

北海道議会時報

平成11年第2回定例会



北海道議会議事務局

(表紙写真)

道内にある日本の100選

農村景観百選 中標津町「北開陽」

新千歳空港から東へ空路でわずか40分、眼下にはなだらかな丘陵地帯に開墾された広大な土地と、まるで定規で引いたような直線道路が見え始める。誰もが持っている北海道のイメージが現実と重なり合う風景、中標津空港のタラップは、そんな世界への架け橋なのかもしれない。

中標津の市街地から車で約20分、空へと真っ直ぐ向かうような錯覚さえ感じる道路をひた走ると、ほぼ360度果てしなく広い大地と遠くに浮かぶ国後島まで見渡せる開陽台に着く。平成3年に農林水産省が全国から活力ある美しい農村風景を選んだ農村景観百選、その一つ「北開陽」は、この開陽台から一望できるところにある。なだらかな丘陵、整然と配置された防風林、広大な牧場と草を食む牛は、イメージの世界でなく人々が生きる糧として現実に存在する風景なのだ。

しかし、年に数回、イメージの世界への扉が開かれるかのような瞬間が訪れる。牧場の冬支度もすっかり終わったころ、白い息で両手を暖めなければならないような日の出がその一瞬だ。幾つもの条件が重なり見ることのできる「四角い太陽」、これからの季節、養老牛温泉に泊まった翌朝はちょっと早起きして開陽台に足を運ぼう。運が良ければ…。

(写真協力：中標津町)

— も く じ —

第 2 回定例会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	22
意 見 書	25
請 願・陳 情	31

委員会の動き

議会運営委員会	32
常 任 委 員 会	35
総 務 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	41
総 合 開 発 調 査 特 別 委 員 会	
産 炭 地 域 振 興 対 策 特 別 委 員 会	
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	
エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 対 策 特 別 委 員 会	
地 方 分 権 ・ 構 造 改 革 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
少 子 ・ 高 齢 社 会 対 策 特 別 委 員 会	
予 算 特 別 委 員 会	44

資 料

第 1 回臨時会及び第 2 回定例会において議決を経た条例の公布調	60
北海道議会議席表	61
6・7月のメモ	62

注 企業会計決算特別委員会は終了後一括掲載（次号予定）

議 会 日 誌

▶ 6 月

- 1 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 2 日(木) 議会運営委員会
総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
- 15日(火) 議会運営委員会
- 21日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
- 22日(火) [第2回定例会開会]
議会運営委員会
本会議（会期決定〈25日間〉、提案説明）
- 29日(火) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈1人〉）
- 30日(木) 議会運営委員会
本会議（石狩湾新港管理組合議会議員、石狩西部広域水道企業団議会議員の各選挙、代表質問〈3人〉）

▶ 7 月

- 1 日(木) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈1人〉、一般質問〈5人〉）
- 2 日(金) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈7人〉）
- 5 日(月) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈5人〉）
- 6 日(火) 議会運営委員会
本会議（追加提案説明、一般質問〈6人〉）

- 7 日(水) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈4人〉、予算特別委員会、企業会計決算特別特別委員会の設置）
予算特別委員会（正副委員長の互選、2分科会設置）
予算第1・第2各分科会（正副委員長の互選）
企業会計決算特別委員会（正副委員長の互選）
- 9 日(金) 予算第1・第2各分科会（各部所管審査）
- 12日(月) 予算特別委員会（参考人出席要求）
予算第1・第2各分科会（各部所管審査）
- 13日(火) 予算第1・第2各分科会（各部所管審査）
- 14日(水) 予算第2分科会（各部所管審査）
予算特別委員会（総括質疑）
- 15日(木) 予算特別委員会（意見調整）
各常任委員会
総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
企業会計決算特別委員会（審査日程決定）
- 16日(金) 議会運営委員会
本会議（各委員長報告、議案可決、追加提案説明、公安委員会委員・人事委員会委員・公害審査会委員の選任同意、意見案10件可決、陳情3件採択、企業会計決算の閉会中継続審査決定）
[第2回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議……………自民
民主・道民連合……………民主
道民クラブ……………道民
日本共産党……………共産
公 明 党……………公明
道 政 会……………道政

第2回 定例会

苫小牧東部地域開発出資特別会計予算を含む 総額1,824億円余の補正予算を可決

▶ 知事、教育長等の給与等を減額する条例案を可決 ◀

概 要

① 平成11年度補正予算案等を審議する第2回定例会は、6月22日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を7月16日までの25日間と決定。その後、総額1,824億6,717万円余の平成11年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から道政執行方針及び提案説明並びに教育長から教育行政執行方針に関する説明。

次に、議案調査のため、6月23日から25日及び28日の本会議を休会することに決定して、散会。

② 休会明けの6月29日から、代表質問に入った。

③ 6月30日、石狩湾新港管理組合議会議員及び石狩西部広域水道企業団議会議員の選挙を行い、代表質問を継続。

④ 7月1日、代表質問を終結し、一般質問に入った。

⑤ 7月6日、知事から追加提出議案に関する説明があって、一般質問を継続。

⑥ 7月7日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。その後、各委員会付託議案審査のため7月8日から9日及び7月12日から7月15日まで本会議を休会することに決定して、散会。

⑦ 予算特別委員会は、7月7日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。7月9日から各部所管の審査に入り、7月14日にこれを終了。同日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結。予算組替等を求める動議が提案され、これを否決した後、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯に鑑み、住宅供給公社の経営のあり方、介護保険制度の円滑な実施に向けた取組及び千歳川流域の治水対策について意見を付すことに決定した。

⑧ 会期最終日の7月16日は、各付託議案に対する委員長報告の後、予算組替等を求める動議が提案され、討論の後、これを否決。採決に入り、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、北海道公安委員会委員等3件の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、いずれも同意議決。

次いで、意見案第1号「通信傍受法案などに反対する意見書」、意見案第2号「介護保険制度の円滑な実施と安定的な運営に関する意見書」及び意見案第3号「介護保険制度の拡充・整備を求める意見書」が提案され、提案説明、討論の後、採決に入り、意見案第1号及び第3号については否決。意見案第2号については異議なく原案可決。

次に、意見案第4号「国立病院・療養所の機能拡充を求める意見書」等9件の意見案をいずれも異議なく原案可決。

次に、陳情3件を採択することと決定。

最後に、平成10年度企業会計決算の閉会中継続審査、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定の後、開会以来25日目の7月16日に閉会した。

⑨ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況					計
		原案可決	承認議決	同意議決	報告のみ	否決	
知 事	81	44	3	3	31	—	81
議 員	13	10	—	—	—	3	13
計	94	54	3	3	31	3	94

本 会 議

○6月22日(火) 午前10時15分開議、湯佐利夫議長、平成11年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、元議員高橋賢一氏の逝去(6月4日)について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月16日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第43号を議題とし、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明。教育長から、教育行政執行方針に関する説明。

議案調査のため、6月23日から6月25日及び6月28日を休会することと決定し、午前11時10分散会。

○6月29日(火) 午前10時6分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第43号を議題とし、代表質問に入り、

伊達 忠一議員(自民)から、



1 知事の政治姿勢について

- 道政執行に当たっての知事の決意
- 自民党の議会对応のスタンスに対する受け止めと対応

2 道政執行方針及び公約について

- 構造改革の具体性ある道すじを早急に示すべきことについての見解
- 第3次北海道長期総合計画の推進と構造改革推進との関連
- 市町村や道民の自律化への転換を促進するため道の施策全般にわたり見直しを行うことについての見解
- 関係者と一体となった構造改革の推進方法

- 北海道スタンダードを創造しなければならない理由及び北海道スタンダードが依拠する基準並びに北海道スタンダードの内容及び分野
- 道政執行方針において構造転換の必要性を訴えた知事の真意

- 「道民チャレンジ21世紀ファンド」において用いられている「ファンド」という語の意味内容及び具体的構想を設ける目途

- 乳幼児医療費助成制度の拡大を図ることについての見解及び拡大の実施時期

- 今回不祥事により処分を行った部局以外の部局における同様の事例の有無及び改善プログラムを無視した行為を漫然と続けている実態の有無

- 公務員倫理の確立に向けた知事の決意

3 行財政改革と予算編成について

- 予算編成に当たっての基本的な考え方

- 財源不足額解消に向けて行われた取組

- 財政健全化債発行に当たっての知事の考え方及び発行額の見通し

- これまでの職員削減数及び平成11年度における削減見込み数

- 道職員の人件費削減に対する認識並びに人件費削減案の内容及び職員組合との協議経過

- 政策評価を試行実施した結果明らかになった課題及び政策評価の本格実施に向けた課題への対処策

4 当面する道政上の諸問題について

- 「千歳川流域の治水対策に関する提言」の評価

- 千歳川対策に係る道意見案は地元合意の結果に基づき作成されたと考えているか否か及び道意見案の国への提出時期

- 道意見案に記載された「新たな検討の場」を立ち上げる時期及び検討期間に対する考え方
- 全体計画の見直しがないまま千歳川流域における遊水池対策等に着手することについての見解

- 千歳川放水路計画の検討は今後完全になされないのか否か及び検討がなされないとした場合におけるルート上の地域に対する道の責任

- 千歳川総合治水対策に対する道の姿勢

- 介護保険料に対する道民の不安についての認識及び保険料の格差解消策

- 介護サービス基盤の地域間格差の解消に向け

た取組

- 北海道高齢者保健福祉計画の現在における進捗状況及び次期計画の特徴
- 適正な要介護認定を行うにあたっての課題及び課題への対処策
- 介護保険制度の安定的運営を目指す市町村の広域的な取組についての認識及び道としての支援策
- 苫東新会社の事業計画及び収支見通しの妥当性及び新会社に対する出資の条件整備状況に対する認識
- 苫東新会社において果たすべき道の役割及び今後の取組
- 苫東新会社への出資に講じる財源措置及び会計処理の方法
- 苫東プロジェクトの推進に当たっての国の役割及び責任
- 国、道及び民間等各セクター間が連携し苫東プロジェクトを推進していく仕組みを作り上げるための方策
- 苫東新会社の透明性を確保し評価体制を確立する必要性及び民間の知恵を積極的に導入すべきことについての見解
- 2次買収用地の処理方策が確立されているのか否か及び確立されていない場合における道の財政的負担への対処策
- 石狩湾新港地域における近年の企業立地の状況及び立地促進に向け講じられてきた対策
- 石狩開発株式会社の最近の経営実態
- 石狩開発株式会社の経営改善に向けたこれまでの取組及び今後の経営改善策並びに道としての今後の具体的対応
- 石狩開発株式会社が所有する公共用地を取得する目的及び理由
- 石狩開発株式会社から取得した土地を国が港湾用地として買い上げる見通し
- 本道におけるエネルギー需給の長期見通し及びその実現性
- 北海道エネルギー問題委員会の検討状況及び今後の委員会の予定
- 第1次公開ヒアリング及び北海道エネルギーフォーラムにおいて開陳された意見についての認識及びこれら意見への対処策
- 産炭地自治体が抱える諸課題の解決に向けた道としての取組
- これまでの石炭鉱業審議会における国内炭坑の存続問題に関する審議及び審議状況についての認識
- 太平洋炭鉱の長期存続に向けた石炭鉱業審議会及び衆議院石炭対策特別委員会における道としての対応
- 太平洋炭鉱に対する現在までの支援及び今後の新たな支援策
- F A Z計画の中止に至る経緯及び責任の所在
- 北海道雇用推進行動計画において創出しようとしている雇用規模の数的根拠及び雇用を創出しようとしている産業分野
- 政府の緊急雇用・産業競争力強化対策に対する評価及び道内の雇用状況に対する効果
- 中高年齢者の雇用対策
- 新卒者の就職対策
- 新産業、新事業の創出に向けた取組の強化策
- 北海道住宅供給公社の経営改善計画の措置状況並びに新改善計画の内容及び改善見通し
- 道が北海道住宅供給公社に対する貸付に踏み切った理由
- 北海道住宅供給公社に対する貸付を継続する期間の見通し
- 道の貸付により北海道住宅供給公社の経営が改善される見通し
- 北海道住宅供給公社と北海道住宅管理公社の統合により生じるメリット及び統合により経営改善が促進されると考えているのか否か
- 新農業基本法の施策展開において農家の所得確保措置を国において明らかにする必要性及び道としての今後の対応
- 新農業基本法においてうたわれている農業生産に不利な地域への支援制度についての評価及び今後の対応
- 次期W T O農業交渉へ臨む政府の基本的考え方の把握状況及び政府の交渉姿勢についての期待
- 農業交渉の当事者である国に対する要望事項の訴求策
- 本道の漁業・漁村の状況認識及び当面の重点取組施策
- 水産基本政策検討会における意見のとりまとめ状況等水産政策に係る国の動向把握
- 国の動向に対応した道のプロジェクトチームの取組状況

- 「北海道漁業・漁村振興条例」の制定に着手することについての所見
- 本道の木材産業についての状況認識及び企業の構造改革誘導に向けた道としての取組
- 今回の木材産業構造改革策と従来の施策との相違及び今回の構造改革による効果
- 今後の道産材の需要拡大に向けた取組

5 教育問題について

- 地域に根ざした学校教育の推進に向けた具体的取組
- 教職員団体と交わした協定書の改善に向けた今後の基本的対応方針
- 学級崩壊の定義及び道内において学級崩壊が生じていると判断した理由並びに学級崩壊を招いた要因
- 学級崩壊の実態調査手段及び調査内容
- 学級崩壊に適切に対応するため道教委として主体的な取組を行うべきことについての見解
- 新学習指導要領の計画的実施に向けた方針及びスケジュール
- 学習指導要領の移行期間における公立高校入試問題への配慮及び各学校に対して行う事前の指導

6 公安問題について

- 環境破壊行為の実態把握及び今後の対応

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があって議事進行の都合により、午後零時28分休憩。午後1時49分再開し、同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後2時10分休憩。午後4時4分再開し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁があって議事進行の都合により午後4時32分延会。

○6月30日(水) 午前10時11分開議、諸般の報告の後、

日程第1 石狩湾新港管理組合議会議員の選挙及び

日程第2 石狩西部広域水道企業団議会議員の補欠選挙を一括議題とし、選挙の方法は議長による指名推選の方法とすることと決定し、議長指名により次の議員を選出。

○石狩湾新港管理組合議会議員(8人)

- | | |
|-----------|-----------|
| 久保 雅司(道民) | 沢岡 信広(民主) |
| 丸岩 公充(自民) | 高橋 一史(自民) |
| 星野 高志(民主) | 佐々木隆博(民主) |

永井 利幸(自民) 久田 恭弘(自民)

○石狩西部広域水道企業団議会議員

伊達 忠一(自民)

日程第3 議案第1号ないし第43号を議題とし、代表質問を継続。

大内 良一議員(民主)から、



1 知事の政治姿勢について

- 地方主権の時代にふさわしい自主・自律の政府づくりを進めるため優先的に取り組む課題
- 「新道民党」としての立場に変化がないことの確認
- 道民の平和や人権を守る姿勢を明らかにすべきことについての所見
- 西村前副知事の後任者に民間人を起用することについての見解
- 女性を副知事に登用することについての所見及び女性の実体験を道行政に反映させることについての見解

2 当面する道政上の諸課題について

- 北海道雇用推進行動計画の実施方針に目標達成手段等も盛り込むべきことについての見解
- 中高年齢者の職業訓練及び再就職の促進に対するこれまでの取組及び今後における取組
- 国の緊急雇用対策に対する見解及び緊急地域雇用特別交付金に係る今後の取組
- 財政非常事態宣言下における予算編成の基本理念
- 道財政の非常事態の要因分析
- 地方分権の時代にふさわしい地方財政基盤を確立するため国に対し強く働きかけていく必要性
- 道としてバランスシートを早期に導入すべきことについての見解
- バランスシートの目的や効果等に対する知事の評価

- 来年度の収支見通し等も含めた財政再建の見直し
- 苫東開発における国と道の役割分担及び会社運営のあり方を踏まえた今後の道の対応
- 苫東地域における実現性の高い用地活用策の検討方法
- 21世紀の北海道にふさわしい苫東の活用策を検討し国家的プロジェクトとして推進すべきことについての見解
- 石狩開発株式会社の経営実態についての認識及び平成12年度以降における同社の経営についての認識
- 石狩開発株式会社の経営問題も含め石狩湾新港地域の開発プロジェクトを抜本的に見直すべきことについての所見
- 北海道住宅供給公社の改善計画がスタートして1年程度のうちに見直しが必要な事態となったことについての見解
- 厳しい財政状況下で北海道住宅供給公社に対し新たな財政支援を行うことについての認識
- 住宅管理公社との統合を早期に実施する等北海道住宅供給公社のあり方の抜本的検討を行う必要性
- 千歳川流域治水対策検討委員会の結論に対する知事の評価
- 千歳川流域の治水対策に係る今後の対応
- 原発に対する知事の基本的考え方及び「省エネ・新エネ促進条例」の制定に向けた今後の取組
- 泊原発3号機の増設に頼らない代替電源案の検討に着手し道民が2つの案を比較検討できるようにすべきことについての所見
- 幌延町における深地層研究所計画に対する知事の基本的考え方の確認
- 深地層研究所計画の今後の検討については放射性廃棄物を持ち込ませない担保措置を明確にするとともに道民参画・道民合意を前提に慎重に進めるべきことについての所見
- 矢臼別演習場周辺地域の意思を無視した訓練は受け入れないとの強い姿勢を国に対し明確に示すべきことについての見解
- 介護保険制度の実施の延期を示唆する動きがあることについての所見
- 自治体間の介護保険料及び介護サービスの格差の是正措置及び市町村におけるマンパワー

の充実に向けた支援策

3 農業・水産・林業問題について

- 新農業基本法と道の振興条例の理念・精神を生かした北海道農業の振興に向けた知事の所見と決意
- 漁業基本法の制定に向け道として国に求める生産体制構築策及び人材育成確保策
- 国の基本法に先駆け「北海道漁業・漁村振興条例（仮称）」を策定すべきことについての所見
- 「森林の保全と整備を進める条例」の制定を進めるにあたっての視点及び今後の作業スケジュール

4 教育問題について

- 教育の現状と課題についての認識及び今回の補正予算への反映状況
- 教育長の教育理念も含めた所信
- 自ら学び自ら考える力を身につけさせるための方策

5 公安問題について

- この半年間における交通死亡事故抑止対策及び少年非行防止対策の取組状況及び今後の取組についての決意も含めた警察本部長の所見
- 治安情勢の変化に対する警察本部長の認識及び情勢変化への対応策

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があり、議事進行の都合により午前11時57分休憩。午後1時6分再開し、同議員から再質問、知事から答弁。

上田 茂議員（道民）から、



1 知事の政治姿勢について

- 道民及び道民代表機関である議会に対する知事の対応姿勢
- これまでの構造改革に向けた道の取組と今回の自主・自律に向けた取組の相違
- 関与団体の見直しに対する知事の見解及び今

後の取組姿勢

- 1期目の公約のうち未達成のまま積み残した課題に対する取組
- 2 財政問題について
- 財政危機の原因に対する基本的認識
 - 優先度の高い政策の重点的实施に取り組む知事の姿勢
 - 今年度予算における優先施策の重点化という視点の反映
 - 来年度以降の道財政に対するビジョン
- 3 当面する道政上の諸課題について
- 介護保険料の地域的格差是正に向けた対応
 - 介護保険サービスを受ける低所得者に対する支援の必要性
 - 民間事業者が介護サービスを提供できるよう道として支援する必要性
 - 介護サービスに関する情報提供を充実させる必要性
 - 苫東問題に関する道の役割の変化についての認識
 - 苫東新会社において苫東会社と同じことを繰り返さない展望
 - 苫東における国の事業計画の実効性・実現性に対する知事の見解
 - 住宅供給公社を存続させる意義
 - 住宅供給公社における改善計画を改訂した経過及び改善計画の実効性並びに今後の道の支援策及び指導監督方針
 - 原子力発電に関する認識
 - 本道のエネルギー供給構造に対する見解
- 4 本道経済の活性化について
- 政府の緊急雇用対策・産業競争力強化対策の問題点も含めた受け止め
 - 北海道雇用推進行動計画の実効性を上げるために行ってきた取組並びに現在打ち出そうとしている対策及びこの対策と国の対策との連動
 - 職業能力開発を進める際の観点
 - 今後成長が期待される産業を戦略的に育成する必要性
 - ベンチャー企業の育成に対する見解
 - 高い技術を持った人材を誘致するための支援誘導施策を講じる必要性
 - PFI導入を進めるに当たっての具体的観点
 - PFIの対象事業を実現性の高いものとする

ことについての見解

- 5 航空対策について
- 新千歳空港の国際拠点空港化を進めるため知事自ら北米路線の誘致に赴くべきことについての見解及び誘致のネックとなる条件
 - エア・ドゥを支える道民の機運を醸成することの重要性
- 6 農業問題について
- 新農業基本法案で示されている基本理念及び施策の基本的方向についての受け止め
 - 新農業基本法と北海道農業農村振興条例との整合性
 - 農業経営の安定化に特に重要である所得補償制度についての見解
- 7 水産問題について
- 栽培漁業の現状認識及び今後必要とされる対応
 - 栽培漁業海域拠点センター構想の実現に向けた取組
- 8 教育問題について
- 中教審の「今後の地方教育行政の在り方」についての認識及び本道の教育行政に取り組む基本的考え方
 - 家庭・学校・地域の3者連携についての取組
 - 本道の基幹産業である農業等の体験学習についての取組
 - 中長期の高校配置の在り方の検討状況及び今後の見通し
 - 生徒数の減少に対する今後の対応手法
- 9 交通事故防止対策について
- 道警がこれまで講じてきた交通事故防止対策及び交通事故死全国1返上に向けた対策
 - 道警がこれまで講じてきたシートベルトの着用率向上策及び今後の対策
 - 若者に対する交通安全教育の根本的見直し等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により午後2時43分休憩。午後3時10分再開し、
- 大橋 見議員（共産）から、
- 1 知事の政治姿勢について
- 「戦争法」の危険性についての認識
 - 道として「戦争法」に基づく協力はいまから拒否する姿勢を示すべきことについての所見
 - 「戦争法」に基づく道の協力の判断に当たってはいかなる場合でも議会の承認を求めるべ



きことについての見解

- 矢臼別の「特別の激しい苦痛」についての知事の認識
- 国に対し矢臼別における夜間訓練の予定を確認し予定が確認できた場合には受け入れ拒否を正式に通告すべきことについての見解
- 騒音測定の結果に関する情報を防衛施設庁に対し求めるべきことについての所見
- 道財政が危機的状況となった原因と責任に関する知事の認識
- 公共投資の膨張及び借金の増加に対する知事の責任
- 道民サービス切り捨てにつながる人件費縮減を撤回すべきことについての所見
- 苦東等への出資が財政に及ぼす影響
- 食糧費をめぐる確認監査に係る道情報公開審査会の答申が類似案件に係る答申と矛盾していることについての見解及び答申への対処策並びに非開示となった文書を開示することについての知事の見解
- 確認監査において決定書どおり食糧費の執行がなされなかった事例数及びこれらの事例を他の事例と区別して指摘しなかった理由
- 情報公開審査会の答申に際しての監査委員事務局の見解についての説明
- 全支庁において通達に違反する会食が行われた事実が判明し多くの処分者を出したことに對する知事の責任
- 官官接待を繰り返さないための今後の取組
- 地方交付税検査と財務監視業務以外について改めて全庁調査を行うことについての見解
- 「日の丸・君が代」の法制化に対する道民の理解と納得についての認識
- 「日の丸・君が代」が教育現場で強制されることにより教育現場がさらに混乱するとの指

摘に対する教育長の所見

2 道民生活について

- 政府の緊急雇用産業競争力強化対策についての認識
- 社会経済生産性本部が行った残業短縮による雇用増効果の試算に対する見解
- 福祉、教育、防災等の分野における雇用拡大に向けた取組
- J R被解雇者問題の早期解決のため政府及びJ R各社に働きかけることについての決意
- 介護保険法第5条における都道府県の「適切な援助」についての受け止め及び介護保険制度における道の役割についての基本的認識
- 介護基盤整備のため特別養護老人ホームの増設、新設を図ることについての見解
- 「特養難民」への対処策
- 療養型病床群の指定に対する基本的考え方
- 療養型病床群の保険指定を押さえることで保険料を押さえようとしている自治体があることについての所見
- 住民に開かれた介護保険事業計画の策定を促進するための方策
- 介護保険事業計画の策定に当たって示している「参酌標準」の位置づけに対する基本認識
- 介護保険審査会に提出される不服審査請求の件数見込み及び不服審査が迅速かつ民主的に実施されるために講ずる方策
- 市町村が低所得者に対する介護保険料等の減免制度を作った場合における道の支援措置
- 道として「介護支援条例」を制定し、市町村の取組を援助することについての所見
- 制度施行までに介護体制の整備等が不十分である場合は保険料の徴収を延期すべきこと及びこの期間の介護サービスの提供と負担の問題については現状より後退させないことを国に求めるべきことについての知事の見解
- 乳幼児医療無料化の年齢引き上げ実施時期
- 乳幼児医療無料化拡大の将来展望
- 道内自治体病院における医師の標欠の状況
- 標欠病院に対するペナルティーの強化が地域医療の確保に及ぼす影響についての認識
- 療養型病床群への転換にあたり人員標準基準の経過措置について北海道特例を国に要請すべきことについての見解

3 産業開発について

- 道民から原発への不安や原発に頼らないエネルギーへの期待が高まっていることについての受け止め
- 北電が示した電力需要想定についての評価
- 「脱原発」の知事公約に照らし泊原発3号機の増設を認めるべきではないとの指摘に対する見解
- 財政非常事態宣言と苫東に対する新たな出資の整合性
- 苫東新会社の事業計画案に対する評価
- 苫東地区における分譲見通しの根拠及び見通し期間が長期すぎるとの指摘に対する見解
- 石狩湾新港の整備計画が過大であったとの指摘に対する見解
- 土地開発公社が先買いする整備計画部分についての見通し
- 石狩湾新港の整備を現行に止めることについての見解
- 道住宅供給公社に対する融資案が縮小された理由及び縮小分について金融機関からの支援が得られる見通し
- 道住宅供給公社への支援に対する道民の理解
- 道住宅供給公社の過去10年間における経理関係書類を全て公開すべきことについての見解
- 道住宅供給公社と道住宅管理公社との統合のメリット及び一昨年に道の検討プロジェクトが合併の効果は期待できないとの見解を示したにもかかわらず改めて統合を決定した理由

4 農業問題について

- 北海道農業・農村振興条例からみた新農業基本法案の評価
- 新農業基本法において食料自給率の向上とその保障の手だてを明記すべきことについての認識
- 新農業基本法において輸入依存政策を転換し価格・所得保障政策を重視することを明記すべきことについての所見

5 教育問題について

- 30人学級の早期実現に向けた取組

等について質問があり、知事、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から再質問、あらかじめ会議時間を延長し、知事、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事及び教育長から答弁があつて、午後5時4分延会。

○7月1日(木) 午前10時18分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第43号を議題とし、代表質問を継続。

荒島 仁議員(公明)から、



1 知事の政治姿勢について

- 第2期掘道政の重要課題に対する認識及び当面の重点的取組
- 第1期掘道政において残された課題に対する将来ビジョン
- 今後4年間における構造改革の具体的展開及び当面着手する改革策
- 中長期的観点に立った道財政のあり方について道民に示すべきことについての所見
- 職員定数の削減に早急に取り組むべきことについての所見
- 関与団体の整理統合・廃止に向けた今後の取組及び各種団体の現状認識
- 関与団体の見直しを着実に推進するため、「整理統合計画」を早急に策定すべきことについての所見
- 住宅供給公社に対し財政出動を行う理由を背景も含めて明確に示すべきことについての所見
- 住宅供給公社に対する今後の指導及び経営改善計画の今後の見通し

2 保健福祉問題について

- 高齢者保健福祉計画の達成状況及び現在における介護サービス提供基盤の整備状況に対する所見
- 介護保険の実施主体である市町村の意向を反映した計画策定に取り組むべきことについての所見
- 保険料算定の基礎となるサービス量の把握
- 自立又は要支援と判定された者に対する施設

でのサービスの提供の必要性

- 介護サービス水準の維持向上に向けた取組
- 適正な介護保険料の水準に対する認識
- 保険料の地域間格差の是正や保険料の引き下げに向けた取組
- 保険財政の一体化に向け道として一体的支援を行うべきことについての所見
- 乳幼児医療の完全無料化についての認識及び知事の政策判断として無料化を実施することについての所見
- 保育所入所待機者の解消に向けた取組
- 子育て支援センターの整備策
- 育児休業の制度化促進に向けた取組
- 少子高齢社会に向けた社会基盤整備を図るための今後の取組

3 経済問題について

- 今後の苦東地域開発推進体制及び国と道の役割と責任についての整理
- 苦東における事業計画の作成者及び計画責任者についての見通し
- スケジュールを含めた2次買収用地の処理策に係る国との協議内容
- 苦東に係る国のマスタープランを変更する必要性
- 苦東に係る国の対応が明らかにされていない段階で道が予算を組むことは拙速であるとの見解に対する所見
- 石狩開発(株)に対する支援を行うことを決定した経過及び次期港湾整備計画の見通し
- 石狩湾新港地域の開発及び石狩開発(株)の経営に対する道の責任
- 石狩開発(株)経営改善策の見通しに対する所見
- 一昨年来の雇用情勢に対する認識
- これまでに実施された雇用対策の成果に対する評価
- 今定例会に提案されている実施方針の策定期間及び実効性に対する所見

4 農業問題について

- 本道農業の発展に向けた重点的取組
- 新農業基本法に基づいて策定される国の計画に対する具体的要望及び要望に自給率問題や農家が抱える債務の軽減措置を盛り込むべきことについての所見
- 日本海北部酪農技術センターと農業試験場及び農業改良普及センターとの連携についての

見解

- 日本海北部酪農技術センターの具体的整備時期及び設置主体についての知事の所見

5 教育問題について

- 生涯学習の推進に向けた重点的取組
- 第3次教育長計に掲げられている「生涯学習推進体制の整備」の具体的施策展開
- 道立図書館を利便性の高い総合的情報センターとして整備すべきことについての所見
- 道教委の抱える諸課題の解決に向けた重点的取組
- 中長期的展望に立った高校配置の新計画の策定
- 高校においてモデル的に20人から25人学級を検討することの可否

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時42分休憩。午後1時5分再開し、一般質問に入り、

東 国幹議員（自民）から、

1 君が代・日の丸について

- 国旗・国歌を尊重することが真の国際人としての教養を身につける事につながるとの見解に対する知事の所見
- 「君が代」の解釈についての政府統一見解と知事の解釈の同一性
- 教育現場における君が代斉唱と日の丸掲揚についての国民的コンセンサスの有無
- 本道の入学式や卒業式における君が代・日の丸の実施状況及び実施状況についての教育長の認識
- 君が代・日の丸の実施率の向上に向けた具体的取組

2 環境マネジメントシステムについて

- 国際的な環境マネジメントシステムであるISO14001の意義
- 道がISO14001の認証を取得する目的と効果
- 環境管理システムの導入にあたり対象とする事項及び必要とされる取組
- ISO14001の認証取得に向けたスケジュール

等について質問があり、知事、環境生活部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、教育長から答弁。

木村 峰行議員（民主）から、

1 障害者の保健福祉施策について

- 北海道障害者プランの達成に向けた決意
 - 市町村障害者計画の策定促進に向けた取組
 - 障害者施策に対する新しい流れについての認識及びこれからの障害者施策の展開に取り組む決意
- 2 食料・農業・農村基本法制定後の北海道農業の課題について
- 道産米の食味向上と低コスト稲作の推進に向けた道の対策
 - 稲作経営安定化対策を含めた水田農業政策の見直しの必要性
 - 稲作地帯における野菜の導入状況及び導入振興策
 - 農業後継者の確保状況に対する認識及び道の農業後継者対策
 - 北海道農業担い手育成センターの成果と問題点
 - 農業新規参入者に対する実践的研修を行う体制の確立に向けた考え方
 - 本道における農業経営の法人化の状況及び法人化の動向に対する評価
 - 地域農業を守るうえで貴重な機能を担っている農業生産法人を積極的に育成・支援すべきことについての知事の見解
- 3 河川づくりと住民参加について
- 道が行った川づくりにおける住民参加事例の実態
 - 川の文化を継承するという視点も含めた新しい形での住民参加を推進することについての見解
- 4 海洋汚染防止対策について
- 今後の環境対策や災害防止協定等についての知事の考え方
 - サハリン州とアラスカ州との3地域間環境保全協定の締結に向けた協議の見通し及び協定の締結見通し
 - 原油流出事故等に対する防災対策の現状及び今後の進め方
 - 防災関係機関、関係市町村、漁業関係団体等との連携を図るための具体的取組

等について質問があり、知事から答弁。

岩本 剛人議員（自民）から、

- 1 感染症新法について
- 感染症患者等への人権に配慮した道の具体的対応

- 第1種感染症指定医療機関の指定についての考え方
 - 第2種感染症指定医療機関が指定されていない2次医療圏がある理由及び指定のない2次医療圏について早急な指定を行うべきことについての見解
 - 感染症予防計画を早急に策定する必要性
- 2 農業問題について
- 都市近郊農業の特徴に対する認識及び都市近郊農業の特徴を踏まえた今後の可能性
 - 農作物の流通・販売対策に係る今後の取組
 - 花の生産拡大対策に係る今後の取組
- 3 景観形成の推進について
- 景観形成推進に対する基本的姿勢及び考え方
 - 景観条例の制定に向けた具体的取組方策及び制定に当たっての考え方
- 4 公安問題について
- コンビニエンスストア強盗事件の発生・検挙件数及び被害の特徴点
 - コンビニエンスストア強盗事件の解決を図るために行っている捜査の状況及び道警が講じている未然防止策
 - 少年サポートセンターの活動状況及び少年サポートセンターの充実強化についての所見
 - ハイテク犯罪の現状と対策
- 等について質問があり、知事及び警察本部長から答弁があった。議事進行の都合により、午後2時40分休憩。午後3時24分再開し、
- 齊藤 博議員（民主）から、
- 1 北海道産業クラスターの推進について
- 産業クラスターの成果と進捗状況
 - 産業クラスター支援の環境整備策
- 2 北海道観光の振興について
- 「(仮称)北海道観光振興条例」の策定に当たっての基本姿勢及び条例策定に当たり住民の声が反映されるシステムを設けることについての見解
 - 外客来訪促進計画の推進策及び本道と国際航空路線で結ばれている地域に対し誘致・宣伝活動を積極的に推進すべきことについての見解
 - 道が現在実施している観光客入り込み数調査方法についての認識及び精度をより高めるための方策
- 3 高度情報通信基盤の形成について

- 道内市町村における情報化の地域間格差の是正に向けた取組
- パソコンネットワークの整備を図るため行政情報化計画期間中におけるパソコン配備数を明確にし次期計画に引き継ぐべきことについての見解

4 北海道新幹線の早期実現について

- 北海道新幹線整備に向けたこれまでの誘致運動の成果及びこれからの課題
- 基本スキームの見直しに向け北海道新幹線の早期実現を位置づけさせるための決意及び今後の運動の進め方

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。

蝦名 大也議員（自民）から、

1 副知事の圏域担当制の充実と支庁機能の役割について

- 副知事が地域において行っている活動及び圏域担当の意義
- 副知事の事務分担の検討に当たり中央省庁との関係も考慮すべきことについての所見
- 支庁に地域完結型の総合出先機関として市町村と協同して積極的に支援する機能を持たせることについての見解
- 道州制と支庁制度との関わり及び道州制に係る今後の検討方針

2 教育文化施設（釧路芸術館等）の使用規制緩和について

- 道教委の所管する教育文化施設における公設民営の在り方についての認識
- 道立美術館等における観覧料の設定に当たっての考え方
- 釧路芸術館のアートホールの観覧料等について弾力的な運用が可能となるような方法を検討することについての見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があって午後4時13分延会。

○7月2日(金) 午前10時10分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第43号を議題とし、一般質問を継続。

矢野 制光議員（民主）から、

1 農業問題について

- クリーン農業に取り組む基本的考え方
- 農作物や加工商品の安全性に関する認証制度

に関する認識及び今後の取組

●クリーン農産物の販路拡大に向けた取組

2 産業廃棄物問題について

- 鷹栖町における産業廃棄物最終処分場に関し地域住民から建設反対の意見書が提出されていることについての受け止め

3 教育問題について

- 昨年策定された「公立高等学校入学者選抜に関する改善策」により改善された事項
- 全国的に見た北海道の公立高校入試改善状況
- 生徒や保護者等への改善策の周知方法
- 公立高校入試について今後さらに改善すべき事項がでてきた場合の取組

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

遠藤 連議員（自民）から、

1 財政再建の方策について

- バランスシートの公表時期及び道財政全般にわたる実態把握のため連結決算の手法を取り入れることについての見解
- 道政改革の実施方針において行政コストの削減効果が具体的に示されなかった理由及び実施方針の見直しに当たり削減額の数値目標を盛り込むことについての見解
- 平成10年度における医事事務の民間委託による経費削減額
- 土木現業所における職員削減の方法
- 民間委託に関するこれからの取組
- 平成10年度における職員数削減の内訳
- 出先機関の見直し内容と見直しによる経費削減効果及び出先機関の集約化に向けた取組
- 他団体と連携し公債費償還の軽減策について国に働きかけ非常事態の回避に務めるべきことについての見解

2 リサイクル促進とエコタウン事業について

- エコランド北海道21プランにおける資源リサイクルのシステム化に向けた理念及び通産省が推進するエコタウン事業の位置づけ
- 家電リサイクル法に対する道の取組及びエコランド北海道21プランへの家電リサイクル事業の盛り込み策
- 家電メーカー等に対し家電リサイクルプラントを苦東に立地するよう要望した理由及び苦東の優位性と立地の可能性
- 廃家電のリサイクル率の見込み
- リサイクルされない部分の処理策及びこれら

が環境に及ぼす影響

- 資源リサイクル型産業の苦東への進出希望状況及び今後苦東をリサイクル関連産業基地と位置づけ家電以外の業種に対しても立地要請活動を行うのか否か
 - 苦東のリサイクル基地化について住民の理解を得るための対応にあたっての考え方及び住民の理解を得るために道が果たすべき役割
- 3 JR千歳線、新千歳空港駅延伸について
- JR千歳線の延伸に係る今年度の予算措置並びに延伸に向けた今後の取組及び取組体制とスケジュール
 - 延伸事業が抱える問題点についての認識
 - 道内部における一昨年度の検討内容及び検討内容の施策への反映

等について質問があり、知事及び総務部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

井上 真澄議員（道民）から、

- 1 地方分権の取組について
- 地方分権一括法案についての受け止め
 - 分権法により権限だけが移譲されることに対する不満と不安が市町村からあがっていることについての受け止め及び道としての対応
 - 道独自で検討している市町村への権限移譲の内容及び市町村に過度の負担を強くないための対応
 - 市町村合併を含めた広域化についての対応策
 - 分権時代に相応しい支庁の機能強化策
 - 支庁再編に係る最終スキームの決定時期を含めたスケジュール
- 2 地方空港路線の維持・拡大について
- 地方空港の路線網や就航便の維持拡大についての見解及び今後の対応
 - 地方空港路線の維持に関し道が求められている役割
 - 規制緩和後における離島航空路線の確保策
- 3 サハリン沖油田開発による事故対策について
- 緊急時における防災体制の早期確立にむけたこれまでの取組及び市町村の広域的協力体制の整備に向けた取組
 - 流出油事故対応マニュアルの内容及び作成の目的
 - 被害を受けるおそれのある地域等に対する情報提供及びロシアに対し安全対策の実施と緊急情報の速やかな提供を求めていく必要性に

ついでの見解

- 事故後直ちに対応ができるよう外洋対応型の回収船を配備することについての見解
 - 油回収のための資機材整備策
- 4 森林被害対策について
- 雪害により被害を受けた森林の復旧対策
 - 災害に強い森づくりについての所見
- 5 地域医療の充実について
- 北海道保健医療福祉計画における道立病院の役割
 - 地域センター病院に指定されている道立病院の機能充実強化に対するこれまでの取組
 - 地域において不足している診療科の設置を早期に決定し、地域の医療需要に対応しうる機能の充実整備を図るべきことについての所見

等について質問があり、知事及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて議事進行の都合により、午前11時56分休憩。午後1時11分再開し、

大谷 亨議員（自民）から、

- 1 農業問題について
- 農地の需給動向も含めた本道農地の現状認識
 - 農地保全管理緊急対策事業のねらいと期待される効果及び今後の事業の進め方
 - 優良農地の確保と担い手への利用集積に向け本道の実態に即した抜本的対策が打ち出されるよう国に働きかけることについての所見
 - クリーン農業技術開発のこれまでの成果及び残された課題に関する今後の取組
 - クリーン農業の普及・定着の現状及び今後の道の取組
 - クリーン農産物表示制度のねらい及び今後の道産農作物表示システム確立事業の推進方策
 - 家畜糞尿処理施設の整備に対する認識及び道内における家畜糞尿処理施設の整備状況
 - 家畜糞尿処理施設の具体的整備策
 - 道立試験研究機関における家畜糞尿処理システムの技術開発に向けた取組状況及び開発促進方策

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

萩原 信宏議員（共産）から、

- 1 鷹栖町の産業廃棄物問題について
- 改正廃棄物処理法の下における道の産業廃棄物施設設置の基本原則
 - 農業用水水源の上流における産業廃棄物施設

の設置についての考え方

- 産業廃棄物施設用地の購入についての国土利用計画法に基づく業者の届出に対する不勧告通知にあたり道として現地調査をした事実の有無及び不勧告通知後再確認した事実の有無並びに国土利用計画法に反するとの指摘に対する見解
- 業者が森林法に基づく届出を行わずに森林を伐採したことに対する道の対応
- 産業廃棄物施設の予定地で河川の改修や工作物の設置が行われていることの認識及びこれらの行為が河川法関連条例に反するとの指摘に対する見解
- 農業用水水源上流の産業廃棄物施設の設置に反対する住民意見の合理性及び住民合意が施設設置許可基準の重要な要素と考えるか否か等について質問があり、知事、総合企画部長、水産林務部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により、午後2時4分休憩。午後2時34分再開し、

柿木 克弘議員（自民）から、

1 観光行政の取組について

- 観光行政についての基本的認識及び本道経済に観光産業が果たす役割についての見解
- 平成10年度における観光関連振興策の具体的結果及び結果に対する所見
- 観光振興条例の制定に向けた基本的考え方と内容及び調査検討のタイムスケジュール
- 観光客誘致に向けた具体的取組
- 観光客と地元住民双方の立場を考慮した観光案内板等の施設整備に向けた取組
- 体験型観光の具体的取組
- 観光ボランティアやホスピタリティの普及啓発推進活動の現状認識及び今後の取組
- 空知地域の観光振興についての認識及び機能強化策
- 今後の国際観光振興推進策

2 高齢者福祉対策について

- 北海道高齢者保健福祉計画に医療に関する計画が欠けていることについての認識及び北海道高齢者保健福祉計画の進捗状況
- 新計画の策定にあたっての考え方
- 市町村が独自に取り組む事業に対する支援策
- 公的サービス以外の在宅高齢者サービス活動についての認識及びこれらの活動に対する支援策

- 高齢者の生きがい対策としての就労に対する基本認識及び今後の取組
- 高齢者の社会参加に対する基本認識及び今後の取組
- 疾病及び介護予防対策の推進策
- 介護保険の要介護認定に係る市町村に対する道の指導

3 地域戦略プランについて

- 地域戦略プランにおける道の役割
- 地域戦略プラン事業費の確保に係る国への働きかけ
- 地域戦略プランと第3次北海道長期総合計画やパートナーシップ計画との関係
- 地域戦略プランに係る市町村の単独事業に対する道の財政支援についての見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

三津 丈夫議員（民主）から、

1 介護保険制度について

- 介護保険制度施行までに養成が必要とされる介護支援専門員数及び介護支援専門員の養成確保見通し
- 小規模市町村における介護支援専門員の確保見通し及び確保見通しの立たない市町村に対する支援策
- 介護支援専門員に対する研修内容に対する評価及び資質向上を図るための研修の必要性

2 産業廃棄物問題について

- 産業廃棄物問題に関し道として明確な方向性を打ち出すべきとの指摘に対する所見

3 北海道国際航空（エア・ドゥ）について

- エア・ドゥが経済や道民の自立意識の向上に果たしてきた役割についての評価
- エア・ドゥに対する今後の支援策

4 公共投資のあり方について

- 公共投資のあり方について新たな視点に立って体系的な検討・構想を行う必要性
- 道単独の公共事業について地域の裁量で執行できる新たな仕組みづくりの必要性

5 地方分権の推進と道庁改革について

- 市町村の目線で改革を行うことについての知事の所見及び今後の支庁制度改革・道政改革の取組

等について質問があり、知事から答弁があって午後3時58分延会。

○7月5日(月) 午後1時36分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第43号を議題とし、一般質問を継続。

田淵 洋一議員(自民)から、

1 障害者、高齢者用グループホームの整備促進について

- 知的障害者グループホームについての認識及びグループホーム事業への今後の取組
- 国庫補助制度に採択されないグループホームへの対応策
- 国の補助要件の一つであるバックアップ施設がない市町村等にもグループホームが設置できるよう道独自の制度を導入することについての見解
- グループホームの整備を促進するため整備費補助を増額するとともに修繕費等にも補助できるように制度改善すべきことについての見解
- グループホームの運営を充実させるため社会参加活動費等を助成することについての見解
- 痴呆性老人グループホームについての認識
- 痴呆性老人グループホームの現状及び今後の整備推進策
- 痴呆性老人グループホーム職員の資質についての認識及び職員の資質向上に向けた今後の支援策

2 障害者・高齢者の地域生活を支援するための「地域福祉生活支援センター」設置の必要性について

- 痴呆等により判断能力が十分でない者の権利を擁護し自立生活を支援する必要性
- 地域福祉生活支援センター設置構想の具体的内容
- 全道に21圏域ある第2次保健医療福祉圏毎に地域福祉生活支援センターを設置することについての見解
- 障害者等の権利擁護制度の普及啓発策

等について質問があり、知事及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

池本 柳次議員(民主)から、

1 雇用・失業対策について

- 本道経済の現状認識及び景気回復に今年度補正予算案が果たす役割についての期待
- 中高年齢者の雇用機会拡充に向け経済団体に対し求人年齢制限の緩和を再度要請すべきこと

とについての見解

- 緊急中高年齢者雇用開発奨励金の活用促進策
- 新規学卒者の就職を支援するため求人開拓員を全道的に配置することについての見解
- ハローワークにおける高校中退者への就職支援に対する取組
- 国の緊急雇用対策特別交付金制度を活用した事業について全道的な取組を行う必要性
- 「5万人の雇用創出」に向けた実施方針を早期かつ具体的に示すべきことについての見解
- 地方事務官制度の廃止に伴う道の労働行政の低下を防ぐため雇用政策を担う課を新設すべきことについての所見
- 「北海道労働局」との連携・協力関係を緊密にすべきこと及び道が実施する雇用対策に必要な財源が確保されるよう国に対し要請すべきことについての見解

2 経済構造改革について

- 経済構造改革の達成イメージ及び実現に向けたスケジュール並びに知事の心構え

3 道道士幌・然別湖線問題について

- 士幌町における士幌町振興方策検討プロジェクトチームと道の「士幌高原地域」振興策検討プロジェクトとの緊密な連携に取り組む知事の決意

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時43分休憩。午後3時20分再開し、

鎌田 公浩議員(自民)から、

1 金融問題について

- 千歳信用組合と共同信用組合が経営破綻に至った原因及び両信組の経営責任
- 両信組を指導監督する立場にある道の責任
- 両信組を取引金融機関としていた組合員の不安を和らげるために道が行った対応
- 両信組の事業譲渡に対する道の対応スケジュール
- 両信組との取引企業の金融環境に対する認識及び対策
- 両信組の店舗存続についての考え方
- 両信組職員の再雇用問題に対する受け止め及び受け皿となる専和信用組合への働きかけ
- 専和信用組合への再出資支援策を講ずるべきことについての見解
- 中小企業育成の立場から中小零細企業者のた

めの専門金融機関としての道内信組をサポートしていく必要性

- 両信組以外の道内信組の経営状況
- 今後の道内信用機関のあり方についての所見

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

三井 あき子議員（民主）から、

1 脳卒中対策について

- 脳卒中予防対策の現状及び今後の施策展開
- 脳卒中患者に対する救急医療体制及び受け入れ病院における脳卒中専門の対策
- 地域におけるリハビリテーション対策を充実させるための体制をつくる必要性
- 介護保険制度における若年脳卒中患者の適用範囲及び介護保険適用外の患者に対する対応
- 介護保険の適用がある疾病の範囲等の周知策

2 道産農畜産物の消費拡大について

- 愛食運動の成果及び今後の課題
- 愛食運動の女性企画会議においてだされたアイデア及び企画提案の事業展開への反映策
- 消費拡大運動の定着に向けた道の取組方針
- 道立施設における北海道米の使用状況
- 学校給食における道産畜産物の利用強化策

3 福祉のまちづくり条例と視覚障害者施策について

- 条例の周知に向けたこれまでの取組及び周知に関する今後の取組方針
- 福祉のまちづくりを市町村や民間事業者が積極的に取り組めるよう道が行ってきた支援策
- 公共施設のバリアフリー化を一層進めるため融資制度の利用促進を図るべきことについての見解
- 福祉のまちづくり条例に係る視覚障害者への配慮
- 中途視覚障害者に対する道の施策
- 道の盲導犬に対する認識並びにこれまで道が行った盲導犬の啓発活動及び啓発に向けた今後の取組

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び農政部長から答弁。

喜多 龍一議員（自民）から、

1 本道における海峡横断プロジェクトについて

- 第11次道路整備5箇年計画及び新道路整備5箇年計画における津軽海峡横断道路プロジェクトの位置づけ

- 新全国総合開発計画における同プロジェクトの位置づけ及び同計画における「地域連携軸」「国土軸」の観点から見た同プロジェクトの位置づけ

- 第6期北海道総合開発計画における同プロジェクトの位置づけ

- 第3次北海道長期総合計画の部門別・地域別位置づけを踏まえた同プロジェクトの取組方針

- 次期道路整備5箇年計画への同プロジェクトの反映

- 北海道とサハリン、国後を結ぶ海峡横断道路構想についての所見

2 青年海外協力隊への教職者現職参加枠について

- 教職者の参加体験を教育活動へ反映させるために道が行った取組

- 教職者現職参加枠を撤廃又は緩和すべきことについての見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて午後4時50分延会。

○7月6日(火) 午前10時29分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第44号及び報告第32号ないし第34号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の議案第44号及び報告第32号ないし第34号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第43号を議題とし、一般質問を継続。

村井 宣夫議員（道民）から、

1 農業問題について

- 農産物の品質改善に向けた農業技術の研究開発に関する取組

- 道産農産物の物流効率化対策

- 小麦の振興対策についての評価

- 小麦の高品質安定生産技術の普及に向けた道の取組

- 地域別の状況も含めた農業集落排水事業の実施状況

- 農業集落排水事業に係る今後の推進策

2 環境問題について

- 今後の環境保全施策の推進策

- 環境重視型社会を形成するため環境問題に関

する住民意思を高める必要性

- ダイオキシン調査の実施方法と調査結果及び今後の調査方法
- 農作物の影響把握調査に対する所見

等について質問があり、知事から答弁。

久田 恭弘議員（自民）から、

1 道政上の諸課題について

- 整備新幹線の着工から開業までの間における投資と収益についての見解
- 北海道新幹線の収支採算性
- フル規格での北海道新幹線導入を堅持すべきことについての認識
- 日本鉄道建設公団が行う環境影響評価への道の関わり
- 新幹線駅設置予定自治体との連携強化策
- 「基本スキーム」の見直し協議に対する取組
- 北海道横断自動車道黒松内～小樽間に係るこれまでの取組
- 余市町～小樽市間における自動車専用道路の都市計画決定手続の進め方及び環境影響評価への対応方針
- 環境に配慮した社会資本整備についての見解
- 小樽港におけるポータラジオの利用状況に対する評価並びに石狩湾新港においてポータラジオが開設されることとなった経緯及び石狩湾新港におけるポータラジオの必要性
- 道内各港の国際化・情報化の推進のためポータラジオの開設を促進する必要性

2 スポーツ振興計画について

- ホワイトドームの健全経営のため利用率を高める必要性
- スポーツ振興計画策定に当たっての取組方針
- 国体等の大会が終了したスポーツ施設の活用策の検討状況
- スポーツ振興審議会における審議状況
- スポーツ振興計画の策定手法及び策定期限

等について質問があり、知事、総合企画部長、建設部長、教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

花岡 ユリ子議員（共産）から、

1 国立病院の統廃合と結核問題について

- 国立弟子屈病院についての現状認識
- 市町村に対し経営移譲しても採算が採れない病院については国立で維持すべきであるとの見解に対する所見

- 弟子屈町における住民意見の受け止め及び統廃合問題に対する道としての対応
- 道内の国立病院において結核病床が廃止されていることについての所見
- 結核検診の受診率向上に向けた対策

2 幌延深地層問題について

- 今期の知事公約において「道民合意」の意味内容がエネルギー政策全般に対する一般論となった理由
- 幌延の深地層計画が最終処分場に道を開く危険性の有無及び核燃料サイクル機構の報告書（第2ドラフト）についての受け止め
- 「核抜き担保」についての見解
- 幌延問題に係る措置は当面中止し時間をかけて道民合意を得るべきことについての見解

3 農業問題について

- 白金地区国営パイロット事業に投じた資金が回収できる時期及び事業規模が拡大したことについての知事の評価
- ダム事業等に係る負担の軽減策
- 畑地かんがい事業の見直しを検討する必要性
- 国の事業について道として住民意見等を十分調査し国に対し提言等を行うべきことについての見解
- 農道空港の利用状況や収支状況を踏まえた農道空港設置についての認識
- 農道空港が設置されている自治体に対する支援策
- 農道空港の今後の展望

4 マイカルと地元商店街対策について

- マイカル小樽の進出が地元商店街の経営を圧迫していることについての道の責任
- マイカルの経営状況についての受け止め
- 地元小売店と大型店における経済効果の相違
- 地元商店街に対する今後の支援策
- 商店街コミュニティ施設整備事業費補助金を補修費やランニングコストにも拡大すべきことについての見解

5 泊原発に関する補助金問題について

- 泊原発関連4町村に交付している特定発電所周辺地域対策事業費補助金の性格及び役割
- 4町村から出されている制度改善要望の内容
- 道の制度と原発先進他県の制度との相違
- 補助制度を改善すべきことについての見解

等について質問があり、知事、経済部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁があって議事進行の都合により午後零時35分休憩。午後2時1分再開し、

石井 孝一議員（自民）から、

1 知事の施政方針について

- 知事の施政方針の道民に対する周知策
- 具体的な財政健全化策
- 北海道スタンダードの具体像
- 事業執行中心から政策効果中心への転換を強調する真意及び従来から政策中心の行政執行を行ってきたのではないかとの指摘に対する見解
- 21世紀記念事業計画の内容
- 新しい時代の幕開けに際し立案している計画の具体的内容
- 雇用創出に向け取り組む知事の決意
- エゾシカによる被害を受けている農家の痛みの受け止め及び野生生物との共生を訴える際の視点

2 行政改革について

- 北野病院の運営のあり方に関する見解
- 道営競馬の運営について存廃も含めた抜本の見直しについての所見

3 税制改革について

- 安定的な税収確保のため外形標準課税の導入に最大限努力すべきことについての所見
- 自動車税の積雪軽減措置を見直すべきことについての見解
- 道として新税を創設することについての見解
- 消費税の地方への配分を増やすよう国に対し求めるべきことについての見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言。

船橋 利実議員（自民）から、

1 政策評価システム等について

- 評価手法の検討過程において整理された課題及び課題への今後の対処策
- 政策評価結果の今年度予算への反映状況及び今後の措置方向
- 道が行っている試験研究課題について独自の評価システムを早期に確立すべきことについての見解
- あらゆる道の事業について政策アセスの対象として評価するための体制構築策
- 札幌医科大学における政策アセスの内容につ

いての認識

2 国立病院・療養所の再編成計画の見直し等について

- 国立病院等の再編成による統廃合が地域医療に及ぼした影響及びこれに対する道の対応
- 国立病院再編成計画の見直しによる影響及び道が厚生省に対し要望した事項
- 再編成計画の見直しに基づく再編成の促進に関する道と国との協議の有無及び協議事実がある場合はその協議内容
- 本道の国立病院等が再編成の対象となった理由及び国の判断に対する道の見解
- 再編成計画の実施スケジュール
- 道の計画における国と道の役割分担及び計画変更の必要性
- 生活圏域での地域完結医療の確保に向けた今後の対応
- 道が主体となって市町村や関係機関の意向を把握し国に対し一体的に理解を求めていくべきことについての見解

等について質問があり、知事、総合企画部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により午後3時17分休憩。午後3時54分再開し、

本間 勲議員（自民）から、

1 ダイオキシン対策について

- ダイオキシン問題に対する基本認識
- 道内の廃棄物焼却施設からのダイオキシン類排出状況及び産業廃棄物焼却施設に対する今後の対応
- ごみ処理の広域化計画の推進に果たす道の役割を含めた今後の一般廃棄物焼却施設対策
- ダイオキシンの削減に向けた総合的・計画的な廃棄物対策への取組

2 土地改良事業等の農家負担軽減対策について

- 基幹水利施設整備の農家負担を引き下げるための施策
- 農業農村整備事業を積極的に推進するため農家負担の軽減対策を即時実施すべきことについての所見

3 地域振興対策について

- 現行の市町村振興補助金を広域連携型重視の助成制度に衣替えすることについての具体的取組
- ふるさと市町村圏に対する道の政策誘導
- 自治省のふるさと市町村圏事業の選定作業に

対する道の関わり

- 市町村合併推進に係る自治省の動きに対する道の対処
 - 5全総の4戦略指針についての受け止め
 - 参加と連携による地域づくりに向けた取組
 - 4戦略指針の推進に係る市町村との役割分担及び市町村への支援策
 - 4戦略指針を踏まえ道第3次長計を見直す必要性の有無
- 4 第3セクター等の指導について
- 自治省の指針を受けた関与団体の点検評価策
 - 議会に対し経営状況報告を要する団体の範囲を拡大することについての見解
 - 道が全人件費を負担している関与団体についても定員適正化計画を定め定数削減に向けた努力をすべきことについての所見
 - 知事及び道教委所管の公益法人のうち「公益法人の設立許可及び指導監督基準」による改善指導が必要となる法人数
 - 財政援助団体に対する監査に行政監査を加え総合的な監査に取り組むべきこと及び関与団体に対しても総合的な監査を行うべきことについての所見
- 5 教育問題について
- 学校開放についての取組状況及び今年度の具体的計画
 - 学校開放の取組における学校間の連携の有無及び学校間の連携に対する道教委の対応
 - 学校開放に係る情報提供体制
 - 「子供センター」設置に向けた取組状況及び今後の見通し
 - 国の緊急雇用対策を受けた事業展開に向け各学校の需要調査等に取り組むべきことについての所見
 - 私立の専修学校も緊急雇用対策の対象にすることについての所見

等について質問があり、知事、総合企画部長、環境生活部長、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後4時53分延会。

○7月7日(水) 午前10時21分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第44号及び報告第32号ないし第34号を議題とし、一般質問を継続。

日高 令子議員(共産)から、

1 墓地拡張問題について

- 墓地、埋葬等に関する法律施行細則第2条第9項における「同意書」の内容及び函館市内における墓地拡張問題に際しての道の対応経緯
- 函館市が住民合意を絶対条件にする旨の発言をしたことについての受け止め及び函館市に対し同意の意思確認をすべきであったことについての所見
- 周辺住民の大半が拡張に反対する姿勢となっていることについての受け止め
- 「同意書」を見直すべきことについての所見

2 災害危険地区の「社会福祉施設」対策について

- 平成10年の道における土砂災害及び山地災害の発生件数及び家屋被害状況
- 災害対策に係る緊急総点検を直ちにを行い点検結果を公表するとともに点検結果に基づく必要な対策を講ずべきことについての所見
- 社会福祉施設のある災害危険箇所については「緊急5箇年事業」として早急に整備すべきことについての所見
- 新たな施設の建設にあたっては安全を第一に立地を検討すべきことについての所見

3 道施設の「清掃料」問題について

- 道が体育文化協会に支払っている月寒グリーンドームの管理運営委託費のうち体育文化協会が炭坑離職者福祉公社に再委託している清掃費の使われ方及び同ドームの使用料に清掃費が含まれていたか否か
- 過去5年間に利用者が支払った清掃料について調査を行い調査結果を公表したうえで清掃料利用者に返還すべきことについての所見
- 知事の管理監督責任も含めた今後の同ドームの運営に関する所見

4 苫東「第2次買収用地」問題について

- 苫東新会社に対し「基本協定」がそのまま受け継がれるのか否か
- 苫東新会社に対する新たな出資については2次買収用地をもって充てるべきとする意見があることについての考え及び道開発庁に対する具体的要求を行った事実の有無
- 「基本協定」と覚書との関係
- 処理方策の確立についての見解
- 覚書の内容についての解釈

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

稲津 久議員（公明）から、

1 保健福祉問題について

- ホームヘルパーの高齢者保健福祉圏域ごとの充足状況に対する認識及び計画目標が達成される見込み
- 地域におけるホームヘルパー確保策
- ホームヘルパーの要請確保や資質の向上を図るための施策展開
- ホームヘルパーの処遇向上に向けた取組
- 子どもの健全育成のための場づくりに向けた取組
- 放課後児童クラブの設置状況及び設置促進に向けた取組
- HACCPの導入促進策

2 教育問題について

- 有朋高校の現状認識
- 地域バランスを考慮し通信制課程の協力校を配置することについての所見
- 「定時制・通信制教育推進検討委員会」の検討結果及びスケジュール等も含めた有朋高校の整備策

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて議事進行の都合により、午前11時23分休憩。午後1時47分再開し、

佐藤 英道議員（公明）から、

1 保健福祉問題について

- 福祉機器のリサイクルに対する見解
- 道内における福祉機器リサイクルの現状
- 今後の福祉機器リサイクル推進策

2 教育問題について

- 養護学校分校高等部の設置に係る検討状況
- 養護学校分校高等部の開設時期

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。

布川 義治議員（道政）から、

1 知事の政治姿勢について

- 時代のターニングポイントにおいて道政運営を担うこととなった知事の決意
- 道政執行に当たっての基本的姿勢

2 当面する道政上の諸課題について

- 12年度以降の予算編成の見通し及び具体的な対応方針

- 財政再建に取り組む知事の決意

- 各種施策の実効性を高めるための自主自律の取組について

- 千歳川流域治水対策検討委員会の提言に対する受け止め

- 千歳川流域の全体計画の策定にあたり住民合意を得る重要性についての見解

3 北海道遺産構想の推進について

- 「北の世界遺産構想」の推進に係る基本的考え方

- 北海道遺産の対象及び選定方法

- 世界遺産への登録に向けた具体的取組

4 地場産業の振興について

- 道立工業試験場野幌分場の機能と成果及び今後果たすべき役割

- 地場産業育成の観点から道立工業試験場野幌分場を拡充移転する可能性及び現段階での検討状況

5 公安問題について

- 被害者対策に対する認識及び被害者対策への取組

- 被害者の心情に配慮した警察活動及び警察施設の在り方

- 交通事故の被害者や遺族に対する施策

- 被害者を取り巻く関係機関や市民ボランティア組織との連携の現状及び今後の取組

等について質問があり、知事及び警察本部長から答弁があつて質疑並びに質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び19人の委員をもって構成する企業会計決算特別委員会を設置し、関係案件を両特別委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

布川 義治（道政）	新野至都子（共産）
井上 真澄（道民）	沖田 龍児（民主）
東 国幹（自民）	石寺 廣二（自民）
遠藤 連（自民）	柿木 克弘（自民）
伊東 良孝（自民）	加藤 礼一（自民）
日下 太郎（民主）	河野 光彦（民主）
佐々木恵美子（民主）	佐藤 英道（公明）
山根 泰子（共産）	村井 宣夫（道民）
沢岡 信広（民主）	林 大記（民主）
工藤 敏郎（自民）	瀬能 晃（自民）

石井 孝一（自民） 清水 誠一（自民）
高橋 定敏（自民） 星野 高志（民主）
三津 丈夫（民主） 段坂 繁美（民主）
吉野 之雄（民主） 伊達 忠一（自民）
和田 敬友（自民） 酒井 芳秀（自民）
久田 恭弘（自民）

○企業会計決算特別委員（19人）

岡田 篤（民主） 國澤 勲（自民）
田淵 洋一（自民） 佐野 法充（民主）
花岡ユリ子（共産） 前田 康吉（道民）
沢岡 信広（民主） 丸岩 公充（自民）
水城 義幸（自民） 清水 誠一（自民）
高橋 定敏（自民） 高橋 文明（自民）
小原 葉子（民主） 高橋由紀雄（民主）
西村 慎一（道政） 伊藤 武一（公明）
井野 厚（民主） 小野寺 勇（自民）
岩本 允（自民）

議案第13号については北方領土対策特別委員会に議案第14号については少子・高齢社会対策特別委員会に付託することとし、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の各常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、7月8日から7月9日及び7月12日から7月15日まで休会することに決定し、午後2時40分散会。

○7月16日（金） 午前11時14分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第44号を議題とし、予算特別委員長、北方領土対策特別委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、経済委員長、総務委員長、保健福祉委員長、建設委員長、文教委員長及び水産林務委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

「議案第1号については撤回し、組替えのうえ再提出を求めるとともに議案第4号、第15号、第16号及び第27号ないし第29号については撤回を求める動議」が提案され、大橋晃議員（共産）から提案説明。

日高議員から、大橋議員提出の動議及び議案第17号及び第21号に関する賛成討論並びに議案第30号及び第37号ないし第41号に関する反対討論。

大橋議員提出の動議を問題とし採決に入り、起立少数により否決。

次に、日程第1のうち、議案第1号、第4号、

第15号、第16号、第27号ないし第30号及び第37号ないし第41号を問題とし採決に入り、起立多数により委員長報告のとおり可決。

次に、日程第1のうち、議案第2号、第3号、第5号ないし第14号、第17号ないし第26号、第31号ないし第36号及び第42号ないし第44号を問題とし採決に入り、異議なく委員長報告のとおり可決。

日程第2 議案第45号ないし第47号を議題とし、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略することと決定し、まず議案第45号を問題とし採決に入り、起立多数により同意議決。次に議案第46号及び第47号を問題とし採決に入り、異議なく同意議決。

日程第3 意見案第1号ないし第3号を議題とし、伊藤政信議員（民主）から、意見案第1号に関する提案説明。意見案第2号については提案説明を省略することとし、花岡ユリ子議員（共産）から、意見案第3号に関する提案説明の後、本件についてはいずれも委員会付託を省略することに決定し、討論に入り、伊東良孝議員（自民）から意見案第1号に関する反対討論、新野至都子議員（共産）から意見案第1号に関する賛成討論及び稲津久議員（公明）から意見案第1号に関する反対討論があって討論終結。採決に入り、まず意見案第3号を問題とし、起立少数をもって否決。次に意見案第1号を問題とし、起立少数をもって否決。最後に意見案第2号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第4 意見案第4号ないし第12号を問題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 陳情審査の件を議題とし、いずれも委員長報告を省略のうえ採決に入り、異議なく陳情審査報告書（採択3件）のとおり決定。

日程第6 陳情第8号ないし第13号を議題とし、いずれもエネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することを異議なく決定。

閉会中事務継続調査の件について、企業会計決算特別委員長から申し出のとおり報告第32号ないし第34号を閉会中継続審査に付することに決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長及び議会運営委員長から申し出のとおり閉会中継続審査及び調査に付することに決定。

今定例会に付議された案件は、報告第32号ない

し第34号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあって、午後零時25分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は7月7日に設置され、平成11年度一般会計補正予算案など15件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、2分科会を設置し、案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、7月9日から各部所管の審査に入り、7月14日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと思います。

分科会において質疑保留となった事項、

- 1、FAZ計画について
- 1、市管理空港への支援について
- 1、住宅供給公社の改定改善計画について
- 1、千歳川放水路問題について
- 1、土地開発公社のあり方等について
- 1、苫東問題について
- 1、違反会食について
- 1、公金不正問題について

などに関し、引き続き本委員会において総括質疑を行い、7月14日、付託議案に対する一切の質疑を終了した次第であります。

翌15日、各案件につき意見の調整を図りました結果、議案第1号、第4号及び第27号ないし第29号につきましては、意見の一致を見るに至らず、昨日の委員会におきまして、山根泰子君外1名から、議案第1号につきましては撤回し、組み替えの上再提出し、議案第4号及び第27号ないし第29号につきましては撤回されたいとの動議が提出され、採決の結果、賛成者少数をもって否決され、議案第1号、第4号及び第27号ないし第29号につきましては、採決の結果、賛成者多数をもって原

案可決、残余の議案第2号、第3号及び第5号ないし第12号につきましては、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、議案第1号、第4号及び第27号ないし第29号につきましては、少数意見が留保されていることを申し添えます。

なお、審査の経過と結果にかんがみ、次の意見、すなわち、

- 1、住宅供給公社経営については、具体的な事業計画を早期に策定し、その改善が着実に実施されない場合には、改めて公社のあり方を検討すべきである。
 - 1、介護保険制度については、明年4月からの円滑な施行に向けて、市町村への積極的な支援を行うとともに、道民の十分な理解を得るための方策をさらに充実すべきである。
また、要介護認定の適正な実施やサービス基盤の地域間格差の解消を図る上からも、市町村の広域的な取り組みを積極的に支援すべきである。
 - 1、千歳川流域の治水対策は緊急の課題であり、1日も早く実施する必要がある。
そのためには地域住民の理解と協力を得ることが何より重要であり、道はこのことについて主体的に取り組むべきである。
また、地域対策については、道としても責任を持って課題の解決に取り組むべきである。との意見を付されたい旨の動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。
- 以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

提 出 案 件

第 2 回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 事 結 果
11. 6.22	1	平成11年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	2	平成11年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算（第1号）	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	3	平成11年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	4	平成11年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	5	平成11年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	6	平成11年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	7	平成11年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	8	平成11年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	9	平成11年度北海道有林野事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	10	平成11年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	11	平成11年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	12	平成11年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	13	北海道立北方四島交流センター条例案	北方領土特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	14	北海道介護保険審査会の公益を代表する委員の定数等に関する条例案	少子・高齢特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	15	北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計条例案	経 済	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	16	北海道苫小牧東部地域開発減債基金条例案	経 済	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	17	北海道教育施設整備基金条例等の一部を改正する条例案	総 務	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	18	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	19	食品の製造販売行商等衛生条例及びかきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案	保健福祉	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	20	北海道立地下資源調査所条例の一部を改正する条例案	経 済	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	21	北海道空港条例の一部を改正する条例案	建 設	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	22	北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案	文 教	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	23	北海道公安委員会及び方面公安委員会の行なう許可等に関する手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	24	北海道パーキング・チケット発給手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	25	北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案	経 済	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	26	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	総 務	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	27	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	28	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	29	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	30	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	31	北海道道の路線の認定に関する件	建 設	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	32	工事請負契約の締結に関する件（道道岩見沢石狩線岩見沢大橋架換[下部工]工事）	建 設	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	33	工事請負契約の締結に関する件（道道恵庭岳公園線特殊改良1種[恵庭トンネル]工事）	建 設	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	34	工事請負契約の締結に関する件（小樽警察署庁舎新築工事[第1工区]）	総 務	11. 7.16	原案可決
11. 6.22	35	工事請負契約の締結に関する件（〔仮称〕厚別警察署庁舎新築工事[第1工区]）	総 務	11. 7.16	原案可決

議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
11. 6. 22	36	工事請負契約の締結に関する件（〔仮称〕厚別警察署庁舎新築工事〔第2工区〕）	総 務	11. 7. 16	原案可決
11. 6. 22	37	工事委託契約の締結に関する件（湧別町特定環境保全公共下水道処理場建設工事）	建 設	11. 7. 16	原案可決
11. 6. 22	38	工事委託契約の締結に関する件（利尻町特定環境保全公共下水道処理場建設工事）	建 設	11. 7. 16	原案可決
11. 6. 22	39	工事委託契約の締結に関する件（豊富町特定環境保全公共下水道処理場建設工事）	建 設	11. 7. 16	原案可決
11. 6. 22	40	工事委託契約の締結に関する件（奥尻町特定環境保全公共下水道処理場建設工事）	建 設	11. 7. 16	原案可決
11. 6. 22	41	工事委託契約の締結に関する件（更別村特定環境保全公共下水道処理場建設工事）	建 設	11. 7. 16	原案可決
11. 6. 22	42	財産の取得に関する件（土地・「道民の森」青山中央地区整備事業用地）	水産林務	11. 7. 16	原案可決
11. 6. 22	43	財産の取得に関する件（土地・道南圏道立広域公園用地）	建 設	11. 7. 16	原案可決
11. 7. 6	44	旭川市の中核市指定に係る申出の同意に関する件	総 務	11. 7. 16	原案可決
11. 7. 16	45	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件		11. 7. 16	同意議決
11. 7. 16	46	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		11. 7. 16	同意議決
11. 7. 16	47	北海道公害審査委員の選任につき同意を求める件		11. 7. 16	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
11. 6. 22	1	平成10年度北海道継続費繰越計算書報告の件			報告のみ
11. 6. 22	2	平成10年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件			報告のみ
11. 6. 22	3	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	4	北海道土地開発公社の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	5	社団法人北海道中小企業振興基金協会の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	6	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	7	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	8	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	9	財団法人北海道私立高等学校奨学会の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	10	社団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	11	財団法人北海道ボランティア振興協会の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	12	財団法人北方圏交流基金の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	13	財団法人北海道中小企業振興公社の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	14	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	15	財団法人北海道開拓の村の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	16	財団法人北海道高齢者問題研究協会の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	17	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	18	財団法人北海道住宅管理公社の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	19	財団法人北海道長寿社会振興財団の経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	20	財団法人道民活動振興センターの経営状況に関する件			報告のみ
11. 6. 22	21	財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件			報告のみ

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結	事 果
11. 6. 22	22	社団法人北海道栽培漁業振興公社の経営状況に関する件				報告のみ
11. 6. 22	23	財団法人北海道建設技術センターの経営状況に関する件				報告のみ
11. 6. 22	24	財団法人北海道科学・産業技術振興財団の経営状況に関する件				報告のみ
11. 6. 22	25	財団法人北海道公営企業振興協会の経営状況に関する件				報告のみ
11. 6. 22	26	財団法人新千歳空港周辺環境整備財団の経営状況に関する件				報告のみ
11. 6. 22	27	財団法人北海道環境財団の経営状況に関する件				報告のみ
11. 6. 22	28	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の経営状況に関する件				報告のみ
11. 6. 22	29	社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の経営状況に関する件				報告のみ
11. 6. 22	30	土地信託の事務処理状況に関する件				報告のみ
11. 6. 22	31	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、11年5月28日2件、5月31日2件、6月14日7件、6月18日1件）				報告のみ
11. 7. 6	32	平成10年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	11. 7. 16		継続審査
11. 7. 6	33	平成10年度北海道電気事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	11. 7. 16		継続審査
11. 7. 6	34	平成10年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	11. 7. 16		継続審査

第2回定例会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結	事 果
11. 7. 15	1	通信傍受法案などに反対する意見書	大内良一議員ほか8人	11. 7. 16	否	決
11. 7. 15	2	介護保険制度の円滑な実施と安定的な運営に関する意見書	伊東良孝議員ほか4人	11. 7. 16		原案可決
11. 7. 15	3	介護保険制度の拡充・整備を求める意見書	大橋 晃議員ほか5人	11. 7. 16	否	決
11. 7. 15	4	国立病院・療養所の機能拡充を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	11. 7. 16		原案可決
11. 7. 15	5	地方税財源の拡充強化に関する意見書	伊東良孝議員ほか5人	11. 7. 16		原案可決
11. 7. 15	6	J R採用問題の早期解決を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	11. 7. 16		原案可決
11. 7. 15	7	裁判所裁判官の増員を求める意見書	加藤唯勝議員ほか13人	11. 7. 16		原案可決
11. 7. 15	8	「消費者契約法（仮称）」の早期制定を求める意見書	森 敏捷議員ほか12人	11. 7. 16		原案可決
11. 7. 15	9	雇用保険給付の改善と雇用創出に関する意見書	西本美嗣議員ほか13人	11. 7. 16		原案可決
11. 7. 15	10	食料・農業・農村基本政策の確立を求める意見書	山崎正隆議員ほか13人	11. 7. 16		原案可決
11. 7. 15	11	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	清水誠一議員ほか13人	11. 7. 16		原案可決
11. 7. 15	12	北方領土問題等の解決促進に関する意見書	石井孝一議員ほか13人	11. 7. 16		原案可決

主 な 動 議

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結	事 果
11. 7. 16	1	議案第1号平成11年度北海道一般会計補正予算（第1号）については撤回し、組替えのうえ再提出を求めるとともに、議案第4号平成11年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第15号北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計条例案、議案第16号北海道苫小牧東部地域開発減債基金条例案、議案第27号北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案、議案第28号北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案及び議案第29号北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案については撤回を求める動議	大橋 晃議員ほか5人	11. 7. 16	否	決

意見書

意見案第2号 介護保険制度の円滑な実施と安定的な運営に関する意見書

〔平成11年2定
伊東良孝議員ほか4人提出
平成11年7月16日 原案可決〕

本道では、全国を上回る早さで高齢化が進行しており、高齢者介護の問題は、今日、一刻の猶予も許されない重要な課題となっている。

この介護問題を解決するため、明年四月からスタートする介護保険制度については、道民の大きな期待が寄せられており、保険料の問題やサービス基盤の整備など、制度の円滑な実施と安定的な運営のため、国において十分な措置を講ずることが不可欠である。

よって、政府においては、次の事項について万全の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 第1号被保険者の保険料が著しく高額とならないよう適切な財政措置を講じること。
また、地域間で著しい格差が生ずることがないように配慮すること。
- 2 低所得者の保険料、利用者負担の設定について十分な配慮をすること。
- 3 介護サービス基盤の整備や、人材の育成・確保に関する十分な財政措置を講じること。
- 4 介護報酬については、訪問介護員や介護支援専門員等を安定的に確保できる水準とし、また、本道の積雪寒冷・広域性等に十分配慮したものとなるように設定すること。
- 5 基盤整備や事業運営に係る広域的な取り組みを促進するため、財政支援の一層の充実を図ること。
- 6 保険給付の対象とならない高齢者に対する保健福祉サービスの充実とその財政措置を図ること。
- 7 制度施行に伴う地方公共団体の財政負担及び事務負担に対し、十分な財源措置を講じること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣 大蔵大臣 厚生大臣 自治大臣 各通

意見案第4号 国立病院・療養所の機能拡充を求める意見書

〔平成11年2定
伊東良孝議員ほか5人提出
平成11年7月16日 原案可決〕

本道の国立病院・療養所は、戦後より今日まで、地域の重要な医療機関として、がん、難病などの高度先駆的な医療や結核、神経、筋疾患、重症心身障害などの専門的な医療などの分野で、本道の医療提供体制にとって大きな役割を担ってきているところである。

このような中で、国は、昭和61年に策定した「国立病院・療養所の再編成計画」について、本年3月に新たな対象施設を追加するなどの見直しを行い、国立病院・療養所の再編成を一層促進することとしている。

そのうち、本道分に関しては、国立病院・療養所15施設のうち、9施設が統合・移譲の対象となる大変厳しい方針が打ち出されているところである。

国における行政改革の推進は、重要な課題であるが、「北海道保健医療福祉計画」においても、特

殊・専門医療機関としての重要な役割を期待しているほか、面積が広大で、医療機関や医療従事者などの医療資源に地域格差が生じているなど、特有の事情を抱える本道においては、国立病院・療養所は地域医療の確保を図る上で、大きな使命を果たしている。

よって、国におかれては、本道の現状を十分推察され、国立病院・療養所の一層の機能拡充や、地域医療の確保に支障をきたすことのないよう関係市町村との十分な協議について配慮されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣 厚生大臣 各通

意見案第5号 地方税財源の拡充強化に関する意見書

平成11年2定
伊東良孝議員ほか5人提出
平成11年7月16日 原案可決

今日、地方公共団体は、新しい時代にふさわしい活力ある地域づくり、生活に密接に関連する社会資本の整備、少子・高齢化に対応した地域福祉施策の展開、後世代に引き継ぐための環境保全など増大する財政需要に適切に対応することが求められている。

地方公共団体がこれらの課題に的確に対応するためには、国から地方へ権限を移譲し地方分権の推進を図るとともに、それを財源的に保障する地方財政基盤の強化が不可欠である。

しかしながら、先般、成立した地方分権一括法では、地方公共団体の課税自主権を拡大しているものの、国から地方への税源の移譲など抜本的な地方財源の拡充強化については、今後の課題とされているところである。

特に、地方税については、地方分権の推進に対応して大幅に拡充する必要があることから、国から地方への税源移譲について要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣 大蔵大臣 自治大臣 各通

意見案第6号 J R採用問題の早期解決を求める意見書

平成11年2定
伊東良孝議員ほか5人提出
平成11年7月16日 原案可決

J Rの不採用問題については、政府も早期解決に向けて努力する意向を、本年5月末、新たに表明したところである。

J Rは、基本的に裁判決着の方針を主張している。

しかしながら、問題発生から12年が過ぎていることを考えるならば、政府は一刻も早い問題解決に、

実効ある努力を強めるよう要請する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣 運輸大臣 労働大臣 各通

意見案第7号 裁判所裁判官の増員を求める意見書

平成11年2定
加藤唯勝議員ほか13人提出
平成11年7月16日 原案可決

今日、社会の高度化・複雑化や国際化が進展するなか、近時発生している行政や産業・金融界の一連の不祥事から行政や企業活動の透明性、公正さの確保を求める声や国民の権利意識も高まってきており、法的紛争が大幅に増加し、その内容も複雑・多様化している。

このような紛争に対し国民に身近で利用しやすい解決手段を提供し、適正かつ迅速に紛争を解決することは司法の重要な役割である。

憲法は、三権の一翼を担う司法に、国民の権利保障や行政のチェックなどの重要な権能を付与しており、司法に対する国民の期待は益々大きくなっているが、一方では、訴訟の遅延や審理方法などの点について不満の声も出ている。

札幌高等裁判所を初め道内の4つの地方裁判所においても、特に民事裁判官の不足のため、各裁判官が担当する事件数は相当な数に上り、裁判官は精神的・肉体的に過重な状態にあり、これを早急に解決する必要がある。

よって、政府においては、国民の適正かつ迅速な裁判を受ける権利を保障するため、各裁判所の裁判官の大幅な増員とこれに伴う所要の予算措置を講じることを強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣 法務大臣 大蔵大臣 各通

意見案第8号 「消費者契約法（仮称）」の早期制定を求める意見書

平成11年2定
森敏捷議員ほか12人提出
平成11年7月16日 原案可決

近年、我が国経済社会の急速な変化に伴い、さまざまな新しい商品・サービスの取引が出現し、契約形態も複雑化しているなかで、本道においても消費者と事業者との契約上のトラブルが増加している。

こうした消費者契約をめぐるトラブルについては、現在、民法や訪問販売法等の個別業法に基づいて対応されているが、対象分野が限定されていたり、網羅しきれない問題が発生するなど、現行法による問題解決には限界があり、消費者取引全体に適用される包括的なルールを新たに制定することが

緊急の課題となっている。

本年1月、国民生活審議会消費者政策部会から「消費者契約法（仮称）」制定に向けた最終報告が出されたところであるが、政府はさらに検討を深め立法化を図る方針と言われている。

政府におかれては、消費者利益を守る観点から、消費者契約における契約の締結過程及び内容の適正化を図るための「消費者契約法（仮称）」を早期に制定されるよう強く要請する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣 法務大臣 大蔵大臣

通商産業大臣 自治大臣 経済企画庁長官 各通

意見案第9号 雇用保険給付の改善と雇用創出に関する意見書

平成11年2定
西本美嗣議員ほか13人提出
平成11年7月16日 原案可決

我が国の雇用・失業情勢は、最悪の記録を更新し続けており、直近に発表された完全失業率は4.8%、完全失業者数は339万人にも上っており、勤労国民の雇用不安は増大している。

本道の状況は、この全国水準を更に上回る厳しい情勢下であり、自発的によらない離職者を中心とした求職期間は、長期化するとともに再就職は困難を極めている。

よって、国においては、失業者の生活安定と雇用創出を図るため、以下の対策を直ちに実行するよう強く要望する。

記

- 1 非自発的離職者に対して、雇用保険法に基づく基本手当の給付日数の延長と増額措置を講ずること。
- 2 離職者の良質な雇用機会の確保のため、長期かつ多様な職業教育・訓練を実施すること。
- 3 新しい雇用の場となる情報通信、医療・福祉、教育、環境分野などの新規成長分野における雇用計画を拡充実施するとともに、地域の雇用創出事業を支援するため、「緊急地域雇用特別交付金」制度を早期に実施すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣 大蔵大臣 通商産業大臣

労働大臣 自治大臣 各通

意見案第10号 食料・農業・農村基本政策の確立を求める意見書

平成11年2定
山崎正隆議員ほか13人提出
平成11年7月16日 原案可決

平成11年7月12日、「食料・農業・農村基本法案」が国会で可決、成立した。

この法律は、農業・農村の重要性と国際化の進展など取り巻く状況の変化を踏まえつつ、生産の増大を基本とする農業の持続的な発展と農村の振興により、国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図ることを目的としており、農業を基幹産業とし、その振興を課題とする北海道として、法律の制定を契機に、新しい農業・農村政策が展開されることを期待している。

特に北海道は、大規模専業経営を中心とする優れた農業の担い手と広大な農地を有し、我が国最大の食料供給基地として農業・農村の多面的な機能を通じて国民の多様なニーズにこたえ得る基盤を備えており、その一層の発展を期するため、先に「北海道農業・農村振興条例」を定め、関係者あわせて農業・農村の活性化に努めている。

政府においては、このような北海道の農業の特質や取り組み状況を考慮し、その安定的な発展が図られるよう、今後の政策の具体化作業において、農地及び担い手を確保するとともに、農業経営・農村環境の整備を促進し、農業の継続的維持拡大を可能とする所得確保・経営安定対策を措置するなど万全を期すよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣 農林水産大臣 各通

意見案第11号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

平成11年2定
清水誠一議員ほか13人提出
平成11年7月16日 原案可決

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなしている。

しかしながら、政府は、昭和60年度以降義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、旅費、教材費、恩給費を国庫負担の対象から除外したほか、平成5年度には共済費追加費用等について負担率の段階的引き下げを早めて、完全に一般財源化することとした。

さらに、平成12年度の予算編成においても、学校事務職員及び学校栄養職員の給与費が国庫負担の対象から除外されることが懸念されるが、これが実施された場合は、厳しい地方財政に対し単に負担を増大させるにとどまらず、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすことが憂慮される。

よって、政府におかれては、学校事務職員・学校栄養職員等を国庫負担の対象からはずすことなく、現行義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣 大蔵大臣

文部大臣 自治大臣 各通

意見案第12号 北方領土問題等の解決促進に関する意見書

平成11年2定
石井孝一議員ほか13人提出
平成11年7月16日 原案可決

我が国固有の領土である歯舞、色丹及び国後、択捉等の北方領土の返還の実現は、我々に課された国民的課題であり、全国民の永年の悲願である。

しかるに、戦後53年を経た今日もなお、北方領土は返還されず、日露両国間に平和条約が締結されていないことは誠に遺憾なことである。

日露両国間における政治対話を初めとする人的、物的交流の一層の拡充を図り、北方領土問題を解決して、平和条約を締結することは、両国間の基本関係の正常化のみならず国際社会の平和と安定に大きく貢献するものと確信する。よって、政府においては、北方領土の返還を求める国民の総意と心情にこたえるため、「東京宣言」及び「モスクワ宣言」に基づき、西暦2000年までに平和条約を締結することにより、北方領土の早期返還を実現し、日露両国間に真に安定した友好関係を確立するとともに、次の事項につき適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 国民世論の統一と高揚を図るため、全国的な啓発運動を推進すること。
- 1 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく振興対策の充実強化を図ること。
- 1 北方地域旧漁業権に対する補償措置を早急に講ずること。
- 1 北方領土墓参については、希望地域で実施できるようにすること。
- 1 北方四島への自由訪問事業を早期に実施すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣 外務大臣 農林水産大臣
総務庁長官 北海道開発庁長官 各通

請 願・陳 情

第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表号	件 名	請 願 者	付 託 委員会	審 査 の 結 果
1	札幌養護学校共栄分校に高等部設置を求める件	札幌養護学校共栄分校に高等部の設置を進める会 会 長 笹山 早苗	文 教	継続審査
2	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長 榑原 長一	文 教	継続審査
3	「乳幼児医療費の無料化を国として行うことを求める意見書」の提出と道の助成拡充を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会 長 石川 一美	保健福祉	継続審査
4	乳幼児医療費無料化制度の拡充を求める件	新日本婦人の会帯広支部 支部長 梅津 伸子	保健福祉	継続審査
5	乳幼児医療費無料化制度の拡充を求める件	新日本婦人の会稚内支部 支部長 馬庭 園子	保健福祉	継続審査
6	土地住宅税制（不動産取得税）についての件	北海道不動産政治連盟 会 長 坂本 幸市	総 務	継続審査
7	土地住宅税制（固定資産税）についての件	北海道不動産政治連盟 会 長 坂本 幸市	総 務	継続審査

陳 情

文書表号	件 名	陳 情 者	付 託 委員会	審 査 の 結 果
1	北海道議会情報公開条例の改正についての件	北海道情報公開を考える会 代 表 横関 喜美	議 運	継続審査
2	北海道警察、札幌方面「豊平」「白石」「江別」各警察署の交通事故車両移動におけるレッカー業者紹介に関する件	有限会社 カーシステム・フクハラ 代表取締役 福原 孝一	総 務	継続審査
3	「闘犬、闘牛、闘鶏等取締条例」の改廃に関する件	札幌市南区藤野 中島 正一	総 務	継続審査
4	消費者契約法（仮称）の早期制定を国に求める件	社団法人北海道消費者協会 会 長 辻 富美子	環境生活	採 択
5	札幌地方裁判所及び札幌高等裁判所における裁判官の増員等に関する意見書の提出を求める件	札幌弁護士会 会 長 岩本 勝彦	総 務	採 択
6	札幌高等裁判所、旭川地方裁判所、釧路地方裁判所、札幌地方裁判所及び函館地方裁判所の各裁判官の増員等に関する意見書の提出を求める件	北海道弁護士連合会 理事長 佐藤 義雄	総 務	採 択
7	北海道議会議長の肖像画についての件	北海道情報公開を考える会 代 表 横関 喜美	議 運	継続審査
8	知事の公約遵守を求める件	幌延深地層問題研究会 藤井 虎雄	エネルギー	継続審査
9	幌延「深地層試験場」の計画返上を求める件	「幌延、深地層試験場」建設に反対する道民連絡会 三谷 薫	エネルギー	継続審査
10	幌延町への「深地層研究所（仮称）計画」に反対及び返上を求める件	核廃棄物施設誘致に反対する道北連絡協議会 議 長 鈴木 芳孝	エネルギー	継続審査
11	「深地層研究所計画」の返上を求める件	原発廃棄物施設誘致反対はろのべ町民会議 代 表 平島 英敏	エネルギー	継続審査
12	「深地層研究所計画」の返上を求める件	住みよい幌延をつくる会 代 表 鷲見 悟	エネルギー	継続審査
13	知事の公約遵守を求める件	幌延問題道民懇談会 代 表 上田 文雄	エネルギー	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○6月1日(火) 開議 午後4時1分
散会 午後4時5分
議会運営委員会
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 特別委員の辞任許可及び補欠選任について
 - 5月25日付をもって総合開発調査特別委員岩本允議員 (自民) 及び少子・高齢社会対策特別委員桜井外治議員 (自民) から、それぞれ委員辞任の申し出があり、議長においてこれを許可するとともに、委員会条例第6条第1項但書きの規定により、総合開発調査特別委員に桜井議員、少子・高齢社会対策特別委員に岩本議員をそれぞれ補欠選任したことを報告。
- 2 議会運営に関する決定事項について
 - 前期までの決定事項に基づき取り進める。
- 3 議会運営に関する検討事項について
 - 今期においても、議会運営の効率化のため協議することとし、取り進め方については改めて協議する。
- 4 会派役員届について
 - 議会運営に関する決定事項に基づき各派から提出があり、別紙のとおり整理したことを報告。
- 5 各委員会等の会議録の調製及び取扱いについて
 - 別紙「北海道議会における各委員会等の会議録の調製及び取り扱いについて(案)」のとおり決定。
- 6 議員の氏名の取扱いについて
 - 5月20日の各派代表者会議において、今後、別紙「北海道議会議員の氏名の取り扱いについて」のとおり取り扱うことと決定した旨報告。
 - 5月24日付をもって加藤和久議員 (自民) 及び三ッ井章子議員 (民主) から申し出があり、議長において、協議事項記載のとおり使用を承認したことを報告。

○6月2日(水) 開議 午前10時5分
散会 午前10時7分
議会運営委員会
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 議員の海外調査派遣について
 - 清水誠一議員 (自民) から、議長に対し、別紙配付の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
 - 海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定する。
 - 萩原信宏議員 (共産) から、北海道議会議員海外調査派遣取扱要領の見直しについて発言。

○6月15日(火) 開議 午前11時52分
散会 午前11時54分
議会運営委員会
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 元議員の逝去について
 - 高橋賢一氏の逝去 (伊達市選出、第16期～第22期、6月4日逝去) について報告。
- 2 第2回定例会について
 - 招集日を6月22日とする。
 - 会期は25日間とする。
 - 総務部長から提出予定案件について説明。
 - 日程について次のとおり進める。

[第2回定例会]

6月22日	本会議
6月23日～6月28日	休会
6月29日～6月30日	本会議 (代表質問)
7月1日～7月2日	本会議 (一般質問)
7月3日～7月4日	休会
7月5日～7月6日	本会議 (一般質問)
7月7日	本会議 (一般質問、予算特別委員会設置)
7月8日～7月15日	休会
7月16日	本会議

○6月21日(月) 開議 午前11時56分
散会 午後零時6分
議会運営委員会
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 第2回定例会提出議案について
 - 総務部長から、提出議案について説明。
- 2 代表質問について
 - 通告は6月25日正午までとする。
- 3 一般質問について

- 順位は従来例（十分比方式）による。
 - 通告は6月29日正午までとする。
- 4 予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会について
- 委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付資料の協議事項記載のとおりとする。
 - 委員名簿は7月5日正午までに提出する。
- 5 予算特別委員会における持ち時間制の具体的取扱いについて
- 別紙「予算特別委員会持ち時間制度運営要領（案）」のとおり決定。
- 6 休会について
- 議案調査のため6月23日から25日まで及び28日は休会し、6月29日再開する。
- 7 演壇上のマイク設置許可について
- HBCから、明日の本会議を中継及び録画するため、演壇上にマイクを設置したい旨の申し出があり、議長はこれを許可することとなっている旨了承。
- 8 6月22日の本会議議事順序について
- 明日の委員会において協議する。

○6月22日(火) 開議 午前9時40分
散会 午前9時42分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 陳情の取扱いについて
- 陳情第1号「北海道議会情報公開条例の改正についての件」が本委員会に付託されたことを報告。
 - 本件の取扱いについては改めて協議する。
- 2 携帯品について
- 柿木克弘議員（自民）から、足の負傷のため、今定例会中、議場において松葉杖を使用したい旨の申し出があり、会議規則第107条但書きの規定により許可することを了承。
- 3 本日の本会議議事順序について
- 事務局長説明のとおりとする。

○6月29日(火) 開議 午前9時38分
散会 午後3時54分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 代表質問について
- 通告内容等の変更について了承。

- 本日2名、明日3名行方。
- 2 本日の本会議議事順序について
- 事務局長説明のとおりとする。
(午前9時39分散会、午後3時53分開議。)
- 3 伊達忠一議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
- 総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
 - 本会議は伊達議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 4 本日の本会議について
- 伊達議員の継続を行い延会する。

○6月30日(水) 開議 午前9時35分
散会 午前9時39分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 石狩湾新港管理組合議会議員の選挙及び石狩西部広域水道企業団議会議員の補欠選挙について
- 石狩湾新港管理組合議会議員について管理者から議員を選出願いたい旨、また、石狩西部広域水道企業団議会議員について、企業長から議員辞職により欠員が生じたため補欠選挙願いたい旨、それぞれ申し出があり、別紙配付の名簿のとおり関係会派から推薦があったことを報告。
 - 本日の本会議において選挙する。
 - 選挙の方法は指名推薦によることとし、指名の方法は議長において指名する。
- 2 代表質問について
- 通告内容等の変更について了承。
- 3 一般質問について
- 通告（28名）について報告。
 - 個人別順位は配付資料の通告一覧表のとおり決定。
- 4 今後の代表質問及び一般質問の進め方について
- 代表質問は、本日3名、明日1名行方。
 - 一般質問は、7月1日5名、2日7名、5日5名、6日7名、7日4名行方。
- 5 本日の本会議議事順序について
- 事務局長説明のとおりとする。

○7月1日(木) 開議 午前9時37分
散会 午前9時40分

議会運営委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- 1 一般質問について
 - 通告内容等の変更について了承。
- 2 本日の本会議について
 - 代表質問（1名）終了後、一般質問に入り、本日5名行う。
- 3 副知事の本会議欠席について
 - 真田副知事は、石炭鉱業審議会に出席するため、本日の本会議を欠席する旨了承。
- 4 本日の本会議議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。

○7月2日(金) 開議 午前9時34分
散会 午前9時37分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- 1 一般質問について
 - 通告内容等の変更について了承。
 - 本日7名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。

○7月5日(月) 開議 午後零時37分
散会 午後零時39分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- 1 追加提出議案について
 - 総務部長から説明。
- 2 一般質問について
 - 通告内容等の変更について了承。
 - 本日5名行う。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。

○7月6日(火) 開議 午前9時33分
散会 午前9時35分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- 1 追加提出議案について
 - 総務部長から説明。
 - 本日の本会議冒頭において知事の提案説明を行う。
- 2 本日の本会議について
 - 一般質問6名行う。

- 3 本日の本会議議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。

○7月7日(水) 開議 午前9時40分
散会 午前9時43分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- 1 本日の本会議について
 - 一般質問4名行う。
- 2 予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会について
 - 本日一般質問終了後両特別委員会を設置する。
 - 予算特別委員会の各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
 - 配付資料の名簿のとおり両特別委員会委員を選任する。
- 3 議案の各委員会付託について
 - 事務局長説明のとおりとする。
- 4 休会について
 - 各委員会付託議案審査のため7月8日から9日及び12日から15日まで本会議を休会し、16日再開する。
- 5 本日の本会議議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。

○7月16日(金) 開議 午前10時29分
散会 午後10時37分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - 予算15件、北方領土1件、少子・高齢1件、経済4件、総務9件、保健福祉1件、建設11件、文教1件、水産林務1件、以上44件については、すべて議了したことを報告。
- 2 閉会中継続審査を要する議案について
 - 企業会計決算特別委員会において審査中の報告第32号ないし第34号については、継続審査することに決定したことを報告。
- 3 予算組替動議の取扱いについて
 - 本日、大橋晃議員（共産）から、「議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第4号、第15号、第16号及び第27号ないし第29号については撤回を求める動議」の提出があり、本日の本会議に

おいて議決する。

- 4 追加提出議案について
 - 総務部長から説明。
 - 本日の本会議において議決する。
- 5 意見案の取扱いについて
 - 意見案第1号ないし第12号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 6 陳情の審査について
 - 総務委員会及び環境生活委員会から審査結果報告のあった陳情について、本日の本会議において議決する。
- 7 陳情の委員会付託について
 - 陳情第8号ないし第13号については、本日の本会議においてエネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査とする。
- 8 本委員会に付託された陳情の取扱いについて
 - 陳情第7号「北海道議会議長の肖像画についての件」が別紙配付のとおり本委員会に付託されたことを報告。
 - 陳情第1号及び第7号については、なお精査を要するものと認め、会議規則第80条の規定により配付の申出書のとおり閉会中継続審査を申し出る。
- 9 閉会中継続調査の申出について
 - 会議規則第80条の規定により、配付の申出書のとおり閉会中継続調査を申し出る。
- 10 本日の本会議議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。
- 11 議員の海外調査派遣について
 - 岩本允議員（自民）、加藤唯勝議員（自民）、高橋定敏議員（自民）、本間 勲議員（自民）、加藤礼一議員（自民）、丸岩公充議員（自民）、伊達忠一議員（自民）、中川隆之議員（自民）、小野寺勇議員（自民）から、議長に対し、別紙配付の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
 - 海外派遣申請書のとおり派遣を決定する。
- 12 次回定例会の招集予定日について
 - 総務部長から、第3回定例会招集予定日について、9月22日を予定している旨発言があり、これを了承。

常任委員会

総務委員会

○6月1日(火) 開議 午後1時50分
散会 午後3時24分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝（自民）

一般議事

- ① 総務部長、総合企画部長、警察本部総務部長、出納局長、選挙管理委員会事務局長、人事委員会事務局長及び監査委員事務局長から、所管事務の概要について説明。
久田恭弘委員（自民）から質疑
- ② 総合企画部長から、地方交付税検査及び財務監視の実施状況等確認の結果について報告。
大橋晃委員（共産）から質疑
- ③ 総合企画部長から、旭川市の中核市移行について報告。
- ④ 総合企画部長から、北海道苦情審査委員制度について報告。
- ⑤ 大橋晃委員（共産）から質疑
(1) 女性職員の登用について

○6月21日(月) 開議 午前10時37分
散会 午前11時15分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝（自民）

一般議事

- ① 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 高橋一史委員（自民）から質疑
(1) 札幌一石狩鉄道構想について
- ③ 大橋晃委員（共産）から質疑
(1) 4.21 自治省通知について

○7月15日(木) 開議 午後1時34分
散会 午後2時26分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝（自民）

付託案件の審査

議案第17号

北海道教育施設整備基金条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第18号

北海道税条例の一部を改正する条例案

(原案可決)

議案第23号

北海道公安委員会及び方面公安委員会の行なう許可等に関する手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第24号

北海道パーキング・チケット発給手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第26号

北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第34号、第35号、第36号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第44号

旭川市の中核市指定に係る申出の同意に関する件 (原案可決)

請願・陳情の審査

陳情第5号

札幌地方裁判所及び札幌高等裁判所における裁判官の増員等に関する意見書の提出を求める件 (採択)

陳情第6号

札幌高等裁判所、旭川地方裁判所、釧路地方裁判所、札幌地方裁判所及び函館地方裁判所の各裁判官の増員等に関する意見書の提出を求める件 (採択)

一般議事

- ① 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成12年度北海道開発関係予算要望事項の概要について説明。
大橋晃委員（共産）から質疑
- ② 平成12年度北海道開発関係予算の中央折衝の実施を決定。
- ③ 裁判所裁判官の増員を求める意見案の発議を決定。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

環境生活委員会

○6月1日(火) 開議 午後1時30分

散会 午後2時31分

第3委員会室

委員長 森 敏捷 (民主)

一般議事

- ① 環境生活部長から、所管事務の概要について説明。
- ② 環境生活部長から、RTN江別地区第2期開発事業に係る環境影響評価について報告。
- ③ 環境生活部長から、北海道の内分泌かく乱物質問題に関する取り組み方針について報告。
- ④ 環境生活部長からオオワシ等の鉛中毒発生状況について報告。
- ⑤ 三井あき子委員（民主）から質疑
(1) 北海道危険動物飼養規則条例に基づく立入検査結果について
- ⑥ 山根泰子委員（共産）から質疑
(1) 湿原の保全について
(2) 鷹栖町の産業廃棄物処理施設建設計画について

○6月21日(月) 開議 午前10時32分

散会 午前11時2分

第3委員会室

委員長 森 敏捷 (民主)

一般議事

- ① 環境生活部長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 環境生活部長から、北海道道民生活安定条例施行状況について説明。
- ③ 山根泰子委員（共産）から質疑
(1) 自然公園内の施設整備について

○7月15日(木) 開議 午後1時30分

散会 午後1時55分

第3委員会室

委員長 森 敏捷 (民主)

請願・陳情の審査

陳情第4号

消費者契約法（仮称）の早期制定を国に求める件 (採択)

一般議事

- ① 環境生活部長から、平成12年度北海道開発関

係予算要望事項の概要について説明。

- ② 平成12年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 「消費者契約法（仮称）」の充実を求める意見案の発議を決定。
- ④ 環境生活部長から、議案第17号について説明。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 山根泰子委員（共産）から質疑
 - (1) 希少な高山植物の保護対策について（関連して伊東良孝委員（自民）から要望）

保健福祉委員会

- 6月1日(火) 開議 午後1時43分
散会 午後2時43分
第7委員会室
委員長 板谷 實（道民）

一般議事

- ① 北海道地方社会福祉審議会委員に、本間勲委員（自民）、佐々木恵美子委員（民主）を推薦。
- ② 保健福祉部長から、所管事務の概要について説明。
- ③ 保健福祉部長から、旭川市の中核市移行について報告。
- ④ 保健福祉部長から、朝鮮人強制連行実態調査報告書について報告。
- ⑤ 花岡ユリ子委員（共産）から質疑
 - (1) 国立病院・療養所の再編見直しについて
 - (2) 住宅改造助成制度の実現について

- 6月21日(月) 開議 午前10時28分
散会 午前11時1分
第7委員会室
委員長 板谷 實（道民）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 花岡ユリ子委員（共産）から質疑
 - (1) 高齢者生活福祉センター及び高齢者福祉寮への補助制度の改善について
 - (2) 老人医療給付特別対策事業制度における受給資格の改善について

- 7月15日(木) 開議 午後1時32分
散会 午後2時10分
第7委員会室
委員長 板谷 實（道民）

付託案件の審査

- 議案第19号
食品の製造販売行商等衛生条例及びかきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、議案第17号について説明。
- ② 保健福祉部長から、平成12年度北海道開発関係予算要望事項の概要について説明。
- ③ 保健福祉部長から、平成11年度サハリン地域（樺太）墓参について説明。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 花岡ユリ子委員（共産）から質疑
 - (1) 国民健康保険事業について

経済委員会

- 6月1日(火) 開議 午後1時30分
散会 午後2時50分
第8委員会室
委員長 西本 美嗣（民主）

一般議事

- ① 企業局長、経済部長及び地方労働委員会事務局局長から、所管事務の概要について説明。
- ② 経済部長から、北海道における信用組合の事業譲渡並びに合併について報告。
- ③ 経済部長から、苫東新会社に向けての準備状況について報告。
高木繁光委員（自民）から質疑
- ④ 日高令子委員（共産）から質疑
 - (1) 金融問題等について

- 6月21日(月) 開議 午前10時35分
散会 午前11時5分
第8委員会室
委員長 西本 美嗣（民主）

一般議事

- ① 経済部長及び企業局長から、第2回定例会提

出予定案件について説明。

- ② 経済部長から、平成10年度における本道の観光入込客数調査の概要について報告。
- ③ 経済部長から、石狩湾新港地域の開発状況などについて報告。
段坂繁美委員（民主）から質疑

○7月15日(木) 開議 午後1時27分
散会 午後2時10分
第8委員会室
委員長 西本 美嗣（民主）

付託案件の審査

議案第15号

北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計条例案
(原案可決)

議案第16号

北海道苫小牧東部地域開発減債基金条例案
(原案可決)

議案第20号

北海道立地下資源調査所条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第25号

北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の
一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 経済部長から、北海道どさんこプラザの開設について報告。
- ② 北海道どさんこプラザ開所式の出席者を決定。
- ③ 経済部長及び企業局長から、平成12年度北海道開発関係予算要望事項の概要について報告。
- ④ 雇用保険給付の改善と雇用創出に関する意見案の発議を決定。
- ⑤ 平成12年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 日高令子委員（共産）から質疑
(1) 大型店の出店問題について

農政委員会

○6月1日(火) 開議 午後1時38分
散会 午後2時18分
第6委員会室
委員長 山崎 正隆（自民）

一般議事

- ① 農政部長から、所管事務の概要について説明。
- ② 佐々木隆博委員（民主）から質疑
(1) 本道農業・農村の現状について
- ③ 村井宣夫委員（道民）から質疑
(1) 食料・農業・農村基本法について
(2) 農地の保全管理について

○6月21日(月) 開議 午前10時42分
散会 午前11時5分
第6委員会室
委員長 山崎 正隆（自民）

一般議事

- ① 新たな麦政策及び政府買入価格に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 農政部長から、平成10年度農業・農村の動向等に関する年次報告について説明。
- ④ 農政部長から、平成11年度産麦の政府買入価格及び12年度産麦の民間流通に向けた条件整備等について説明。

○7月15日(木) 開議 午後1時32分
散会 午後1時47分
第6委員会室
委員長 山崎 正隆（自民）

一般議事

- ① 農政部長から、議案第17号について説明。
佐々木隆博委員（民主）から意見及び要望
- ② 農政部長から、平成12年度農業関係国費予算要望事項の概要について説明。
- ③ 食料・農業・農村基本政策の確立を求める意見案の発議を決定。
- ④ 平成12年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 農業事情に関する道内調査の実施を決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○6月1日(火) 開議 午後1時30分
散会 午後1時40分
第5委員会室

委員長 井野 厚 (民主)

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、所管事務の概要について説明。
- ② 第50回北海道植樹祭に参加を決定。

○6月21日(月) 開議 午前10時32分
散会 午前10時47分
第5委員会室
委員長 井野 厚 (民主)

一 般 議 事

- ① 第50回北海道植樹祭への参加概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。

○7月15日(木) 開議 午後2時50分
散会 午後3時3分
第5委員会室
委員長 井野 厚 (民主)

付託案件の審査

議案第42号
財産取得に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、議案第17号について説明。
- ② 水産林務部長から、平成12年度水産林業関係国費予算要望事項の概要について説明。
- ③ 平成12年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 北海道浦幌道有林管理センター落成式に参加を決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建 設 委 員 会

○6月1日(火) 開議 午後1時33分
散会 午後1時48分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之 (自民)

一 般 議 事

- ① 建設部長から、所管事務の概要について説明。
- ② 北海道道路利用者会議委員に、委員全員を推薦。

○6月21日(月) 開議 午前11時5分
散会 午前11時33分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之 (自民)

一 般 議 事

- ① 高速道路整備促進に関する中央要請の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 建設部長から、北海道住宅供給公社の経営改善計画について報告。

○7月15日(木) 開議 午後2時
散会 午後2時25分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之 (自民)

付託案件の審査

議案第21号
北海道空港条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第30号
空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第31号
北海道道の路線の認定に関する件 (原案可決)

議案第32号及び第33号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第37号ないし第41号
工事委託契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第43号
財産取得に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 建設部長から、北海道住宅供給公社の改定経営改善計画の経過について報告。
- ② 建設部長から、平成12年度北海道開発関係予算要望事項の概要について説明。
- ③ 平成12年度北海道開発関係予算の中央折衝の実施を決定。
- ④ 道路整備の促進に関する中央要請の実施を決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文 教 委 員 会

○6月1日(火) 開議 午後1時40分
散会 午後3時8分
第9委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

一 般 議 事

- ① 教育長、企画総務部長及び学事課長から、所管事務の概要について説明。
小野寺勇委員(自民)から質疑
- ② 小原葉子委員(民主)から質疑及び要望
 - (1) 人権教育について
 - (2) 男女平等教育について
- ③ 新野至都子委員(共産)から質疑及び要望
 - (1) 高等学校卒業者の就職問題について

○6月21日(月) 開議 午前10時32分
散会 午前11時31分
第9委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

一 般 議 事

- ① 教育長、企画総務部長及び学事課長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。
石井孝一委員(自民)及び小野寺勇委員(自民)から質疑
- ② 新野至都子委員(共産)から質疑及び要望
 - (1) 道立図書館のサービス向上について
(関連して、小原葉子委員(民主)から質疑及び要望)

○7月15日(木) 開議 午後1時52分
散会 午後2時22分
第9委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

付託案件の審査

議案第22号

北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

- ① 企画総務部長から、議案第17号について説明。
- ② 義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見案の発議を決定。
- ③ 教育長、企画総務部長及び学事課長から、平成12年度北海道開発関係予算要望事項の概要について説明。

- ④ 平成12年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施について決定。
- ⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 稲津久委員(公明)から質疑及び要望
 - (1) 道立自然の家の利用促進について

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○6月2日(水) 開議 午前10時42分
散会 午前11時18分
第1委員会室
委員長 高橋 文明(自民)

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 総合企画部長から、所管事務の概要について説明。
- ③ 萩原信宏委員(共産)から質疑
(1) 苫小牧東部開発問題について

○6月21日(月) 開議 午後2時24分
散会 午後2時38分
第1委員会室
委員長 高橋 文明(自民)

- ① 総合企画部長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総合企画部長から、千歳川流域の治水対策について報告。

○7月15日(木) 開議 午後3時24分
散会 午後3時47分
第1委員会室
委員長 高橋 文明(自民)

- ① 総合企画部長から、千歳川流域の治水対策についての道意見について報告。
- ② 総合企画部長から、平成12年度北海道開発関係予算要望事項の概要について説明。
桜井外治委員(自民)から質疑
- ③ 平成12年度北海道開発関係予算の中央折衝の実施を決定。

産炭地域振興対策特別委員会

○6月2日(水) 開議 午後零時5分
散会 午後零時11分
第10委員会室
委員長 中川 隆之(自民)

- ① 経済部長から、所管事務の概要について説明。
- ② 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。

○6月21日(月) 開議 午後1時50分
散会 午後2時1分
第10委員会室
委員長 中川 隆之(自民)

- ① 経済部長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告について了承。

○7月15日(木) 開議 午後3時20分
散会 午後3時25分
第10委員会室
委員長 中川 隆之(自民)

- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。
- ② 産炭地域六団体連絡協議会による中央折衝の実施を決定。

北方領土対策特別委員会

○6月2日(水) 開議 午前10時26分
散会 午前10時45分
第3委員会室
委員長 石井 孝一(自民)

- ① 総務部長及び水産林務部長から、所管事務の概要について説明。
- ② 北方領土返還促進に関する中央要請及び国会請願の実施を決定。
- ③ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ④ 北方四島訪問団の団員推薦を決定。

○6月21日(月) 開議 午後1時26分
散会 午後1時38分
第3委員会室
委員長 石井 孝一(自民)

- ① 北方領土返還促進に関する中央要請及び国会請願の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ④ 領対本部長から、北方四島墓地現地調査について説明。

- 7月15日(木) 開議 午後3時20分
散会 午後3時29分
第3委員会室
委員長 石井 孝一(自民)

付託案件の審査

議案第13号

北海道立北方四島交流センター条例案
(原案可決)

その他の議事

- ① 北方領土問題等の解決促進に関する意見案の発議を決定。
- ② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ③ 領対本部長から、北方四島墓地現地調査について説明。
- ④ 領対本部長から、平成12年度北方領土対策関係国費予算要望事項の概要について説明。
- ⑤ 平成12年度北方領土対策関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑥ 領対本部長から、北方領土返還要求運動強調月間の実施について説明。

エネルギー問題調査特別委員会

- 6月2日(水) 開議 午前11時10分
散会 午前11時45分
第10委員会室
委員長 小原 葉子(民主)
- ① 経済部長から、所管事務の概要について説明。
 - ② 経済部長から、北海道電力株式会社泊発電所定期検査結果について報告。
吉野之雄委員(民主)から質疑
 - ③ 星野高志委員(民主)から質疑
 - (1) 泊三号機について
 - (2) 原発に係るコンピュータ2000年問題について
(関連して花岡ユリ子委員(共産)から質疑)

- 6月21日(月) 開議 午後2時36分
散会 午後3時12分
第10委員会室
委員長 小原 葉子(民主)
- ① 経済部長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。
 - ② 経済部長から、北海道電力株式会社泊発電所

定期検査期間について報告。

吉野之雄委員(民主)から質疑

- ③ 経済部長から、北海道エネルギーフォーラムの開催結果について報告。
花岡ユリ子委員(共産)から質疑

- 7月15日(木) 開議 午後3時54分
散会 午後4時35分
第10委員会室
委員長 小原 葉子(民主)
- ① 経済部長から、敦賀発電所二号機の一次冷却材漏洩について報告。
吉野之雄委員(民主)から質疑

新幹線・総合交通対策特別委員会

- 6月2日(水) 開議 午後零時35分
散会 午後零時55分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)
- ① 総合企画部長、環境生活部長及び警察本部交通部長から、所管事務の概要について説明。
 - ② 久田恭弘委員(自民)から質疑及び要望
 - (1) 北海道新幹線について
 - (2) 北海道横断道について

- 6月21日(月) 開議 午後1時20分
散会 午後2時
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)
- ① 総合企画部長、環境生活部長及び警察本部交通部長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。
 - ② 総合企画部長から、新幹線に関する最近の情勢について報告。
 - ③ 北海道新幹線の早期実現に関する中央折衝の実施を決定。
 - ④ 環境生活部長から、平成10年交通事故の状況及び交通安全施策の概況について報告。
 - ⑤ 環境生活部長から、初夏の交通安全運動の取り組みなどについて説明。
 - ⑥ 警察本部交通部長から、普通貨物自動車用パーキング・チケットの導入について説明。
 - ⑦ 高橋一史委員(自民)から質疑
 - (1) 札幌―石狩鉄道構想について

- 7月15日(木) 開議 午後4時7分
散会 午後4時36分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)
- ① 北海道新幹線の早期実現についての中央折衝実施の報告を了承。
- ② 総合企画部長、環境生活部長及び警察本部交通部長から、平成12年度北海道開発関係予算要望事項の概要について説明。
大橋晃委員(共産)から質疑
- ③ 平成12年度北海道開発関係予算に関する中央折衝及び整備新幹線関連行事出席の実施を決定。
- ④ 環境生活部長から、夏の交通安全運動の取り組みなどについて説明。

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

- 6月2日(水) 開議 午前11時43分
散会 午後零時10分
第2委員会室
委員長 木村 澄男(道民)
- ① 構造改革推進室長から、所管事務の概要について説明。
清水誠一委員(自民)から質疑、意見並びに要望
- ② 地域振興室長から、旭川市の中核市移行について報告。

- 6月21日(月) 開議 午後1時51分
散会 午後2時3分
第2委員会室
委員長 木村 澄男(道民)
- ① 構造改革推進室長から、北海道構造改革推進本部の設置について報告。
日高令子委員(共産)から質疑及び要望
- ② 構造改革推進室長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。

少子・高齢社会対策特別委員会

- 6月2日(水) 開議 午前10時36分
散会 午前10時54分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)
- ① 議席の一部変更

- ② 保健福祉部長から、所管事務の概要について説明。

- 6月21日(月) 開議 午後1時24分
散会 午後1時49分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)
- ① 保健福祉部長から、平成11年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 新野至都子委員(共産)から質疑
(1) 介護保険制度について

- 7月15日(木) 開議 午後3時26分
散会 午後3時43分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

付託案件の審査

議案第14号

北海道介護保険審査会の公益を代表する委員の定数等に関する条例案 (原案可決)

その他の議事

- ① 保健福祉部長から、平成12年度北海道開発関係予算要望事項の概要について説明。

予算特別委員会

○7月7日(水) 開議 午後2時45分
散会 午後2時51分
第1委員会室
委員長 段坂 繁美 (民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に段坂繁美委員 (民主)、副委員長に石井孝一委員 (自民) を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員 (15人)

新野至都子 (共産)	沖田 龍児 (民主)
石寺 廣二 (自民)	遠藤 連 (自民)
日下 太朗 (民主)	佐藤 英道 (公明)
村井 宣夫 (道民)	沢岡 信広 (民主)
工藤 敏郎 (自民)	瀬能 晃 (自民)
清水 誠一 (自民)	高橋 定敏 (自民)
三津 丈夫 (民主)	和田 敬友 (自民)
酒井 芳秀 (自民)	

○第2分科会委員 (15人)

布川 義治 (道政)	井上 真澄 (道民)
東 国幹 (自民)	柿木 克弘 (自民)
伊東 良孝 (自民)	加藤 礼一 (自民)
河野 光彦 (民主)	佐々木恵美子 (民主)
山根 泰子 (共産)	林 大記 (民主)
石井 孝一 (自民)	星野 高志 (民主)
吉野 之雄 (民主)	伊達 忠一 (自民)
久田 恭弘 (自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員会において行うことに決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。

○7月12日(月) 開議 午後1時10分
散会 午後1時11分
第1委員会室
委員長 段坂 繁美 (民主)

- ① 第2分科会における参考人の出席要求について、理事会における意見調整の結果、参考人の出席を求めることを決定。

第1分科会

○7月7日(水) 開議 午後2時54分
散会 午後3時2分
第1委員会室
第1分科委員長
三津 丈夫 (民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に三津丈夫委員 (民主)、分科副委員長に工藤敏郎委員 (自民) を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に瀬能晃委員 (自民)、沢岡信広委員 (民主)、村井宣夫委員 (道民)、新野至都子委員 (共産)、佐藤英道委員 (公明) を選出。

○7月9日(金) 開議 午前10時40分
散会 午後5時12分
第1委員会室
第1分科委員長
三津 丈夫 (民主)

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

新野 至都子委員（共産）から、

- 1 道路標識工事をめぐる談合について
 - 道警に対する独占禁止法違反に基づく排除勧告の内容
 - 道警発注工事で談合が繰り返し行われた理由
 - 談合取りまとめ役として道警OBが役員を務める業界団体が深く関与したと指摘されていることの実態確認と理由
 - 道路標示の関係業者及び団体への道警OBの天下りの実態
 - 独占禁止法違反の談合が繰り返されたことについての責任及び改善策
- 2 コンビニ強盗及び現金自動支払機の窃盗事件などへの対応について
 - 事件の発生及び検挙の状況
 - 検挙率が低調な理由
 - 具体的な対策

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、刑事部長、厚生課長、施設課長及び刑事部参事官から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

田淵 洋一委員（自民）から、

- 1 地域精神医療確保対策事業について
 - 事業の対象となる地域要件及び対象地域数
 - サテライトクリニック事業を立ち上げた地域数及び平成10年度の利用実績
 - 事業を進めるに当たっての課題
 - 未実施地域での今後の取り組み方策
- 2 災害時医薬品供給体制整備事業について
 - 事業の具体的な内容と仕組み
 - 医薬品の供給を想定している災害の規模と負傷者数
 - 備蓄する医薬品の内容とその根拠
 - 医薬品の備蓄量に不足が生じた場合の対応
 - 備蓄方法について買い取りではなく流通備蓄とした理由
 - 他県との協力体制の状況
 - 事業の円滑な運用のための道内における協力体制と運用に対する取り組み方策

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 医療・産業・研究都市づくり事業の廃止に伴う地域振興策などについて
 - 高度先端医療・福祉関連研究開発システム検討チームの活動状況及び検討内容

- 事業廃止以降の北広島市南の里地区の土地利用に対する構想のイメージ
- 都市公園・森林公園などの構想として進める場合の自然環境への配慮についての見解
- 道民の利用に供するための庁内の検討組織
- 保健福祉部としての北広島市の地域振興策に対する認識
- 北広島市の次期総合計画における地域振興策に対する道側の積極支援についての見解

2 障害者の福祉用具について

- 地方分権一括法案による補装具・日常生活用具の給付の仕組みの改善内容
- 道内における補装具等の給付・貸与件数
- 心身障害者総合相談所で行っている補装具等の研究開発の内容
- 補装具等の研究開発に係る工業試験場などとの連携についての取り組み
- 補装具等のリサイクルに対する現状と今後の取り組み
- 聴覚障害者に対する情報提供施策の内容

等について

船橋 利実委員（自民）から、

1 高齢者福祉について

- 在宅高齢者保健福祉推進支援事業実施に伴い自立と判定された場合の必要なサービス提供の確保に対する見解
 - 在宅高齢者保健福祉推進支援事業の平成12年度以降の充実強化に向けた取り組み方針
 - 介護保険制度の利用者負担額設定の考え方
 - 介護保険以外のサービスの基盤整備の充実と人材の確保についての見解
 - 市町村を支援していく上での総合的調整機能の体制
- 2 道単独事業の介護手当支給事業について
- 介護保険制度実施後も継続すべきとの考え方に対する見解
 - 介護手当支給事業を継続する必要性についての認識
 - 介護手当支給事業に対する政策アセスメントの評価
 - 国の検討結果を受けた道の取り組みの考え方

等について

村井 宣夫委員（道民）から、

1 児童虐待の防止対策について

- 全国と道内の実態及び道内の虐待の内容

- 児童虐待が増大している要因
- 社会問題になっている児童虐待に対する認識
- 児童相談所のこれまでの対応と取り組み強化の内容
- 児童相談所の地域や関係機関等との連携強化を図るための今後の取り組み
- 道民の児童虐待に対する認識を深め通報協力を得るために講じている対策と今後の施策の推進

2 安心して子育てのできる環境づくりについて

- 今後の取り組み

等について

新野 至都子委員（共産）から、

1 老人医療給付特別対策事業に関わる薬剤費一部負担について

- 70歳以上老人患者負担の国と道の相違の理由
- 今回国の改善措置と同様にしなかった理由
- 他府県・道内市町村における取り扱い状況と負担解消についての見解

2 失語症対策について

- 全道の患者数の状況
- 言語聴覚士の実態把握の取り組みと配置状況
- 社会復帰促進の取り組みと相談体制充実のための方策

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、福祉局長、保健予防課長、業務課長、保健医療課長、障害者保健福祉課長、高齢者保健福祉課長、児童家庭課長、地域保健課長、地域医療課長及び総務課企画調整室長から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

③ 環境生活部所管の質疑に入り、

遠藤 連委員（自民）から、

1 北海道環境財団について

- 北海道環境財団の活動内容
- 北海道環境財団の事業拡大に対する見解
- 環境保全団体への支援やネットワークづくり
- 環境保全団体と企業などとのパートナーシップの形成に対する見解

2 地球温暖化対策について

- 地球温暖化問題に対する基本認識
- 道における温暖化対策の取り組み状況
- 「ストップ・ザ・温暖化推進事業費」の取り組みの内容
- 本道における温室効果ガスの排出実態の把握に対する見解
- 道の削減目標値の設定についての見解

- 計画の策定に対する道民意見の反映について
の見解

3 ダイオキシン問題について

- 各ブロックの基本計画の策定数と平成10年度の補助の実績
- 実施計画策定に対する補助の考え方及び具体的内容
- 規制強化に対する各ブロックの現時点での対応見込み
- 埋立処分場における地下水汚染による地域住民への影響と具体的な対応方法
- 未調査地域に対する対応
- 市町村のダイオキシン対策に対する財政支援の考え方

等について

沖田 龍児委員（民主）から、

1 火葬場のダイオキシン類対策について

- 道内の火葬場数及び環境保全対策の内容
- 平成9年・10年の厚生省のダイオキシン類調査結果及び札幌市における調査結果に対する見解
- 国の排出抑制対策の内容と道の対応
- 副葬品の消却自粛に係る取り組み及び市町村指導に対する道の考え方

2 家電リサイクルとエコタウン事業について

- 苫東地区への誘致に対する実現性と今後のスケジュール
- 通産省の建設費補助の可能性とその内容
- 家電リサイクル法対象外品目のリサイクル実施の考え方
- 家電単独での補助の承認の今後の見通しと苫東新設段階計画等との関連
- フロン対策等のリサイクル率の向上への取り組みとその後の廃棄物処理対策
- 家電処理量の想定と運営についての構想の内容
- リサイクルを円滑に推進するためには道民や地元市町の意向と協力が必要であることに對する基本的な考え方

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 小樽・余市道路に係る環境保全対策について

- 市街地と近接する区間の環境保全対策の内容
- 市街地を通過する架橋区間の環境保全対策の内容

- 環境影響評価準備書に関する公聴会の住民等への周知方法
- 公共事業を行う場合の環境保全対策に対する認識

2 環境生活美化について

- 小樽ドリームビーチの廃棄物・騒音・暴力・環境汚染などの問題に係る生活環境保全のための道民の協力に対する見解
- 安全で快適な海水浴場確保についての行政の連携に対する見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 交通安全対策に係る施策について

- 道の役割と課題
- 道警察や関係機関との連携の状況
- 交通安全運動の現状と課題
- 第3次長期総合計画における今後の推進方策
- 新たな交通事故防止への施策の展開に対する道の見解
- 運転技術に起因する事故の状況
- 運転技術向上への施策に対する道の見解
- 冬季間や降雨時・高速運転など実際に体験できる訓練施設の必要性についての考え方

等について

村井 宣夫委員（道民）から、

1 ダイオキシンの対策について

- 廃棄物焼却施設における規制対策の経過及び今後の規制強化に対する対応
- 小型焼却炉の技術開発に対する道の見解
- ダイオキシン類対策特別措置法案の制定に対する対応
- 環境調査結果の公表に対する考え方

2 消費者相談の状況及び取り組みについて

- 消費生活相談所が受け付けた最近5ヵ年の相談件数
- 平成10年度の具体的な相談内容
- 高齢者が受けた被害の具体的な事例
- 若者が悪質な業者から受けた具体的な事例
- 消費者被害未然防止のための取り組み内容
- 平成10年度における指導内容と高齢者や若者を対象としたと思われる悪質な事業者に対する指導事例
- 消費者センターのあり方検討の進捗状況及び整備時期
- 新しい消費者センターの相談体制と啓発事業

の考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、環境政策課長、廃棄物対策課長、環境保全課長、消費生活課長、環境政策課参事及び交通安全対策室参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○7月12日(月) 開議 午後1時34分
散会 午後5時2分
第1委員会室
第1分科委員長

三津 丈夫（民主）

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、
新野 至都子委員（共産）から、

1 室蘭市におけるごみ焼却施設について

- 西胆振ブロック地区の基本計画と焼却施設の内容
- 建設予定地の近くに住む住民の環境保全に対する考え方
- チマイベツ川の環境保全に対する見解
- 地元住民の理解に対する見解
- 住民に理解を得るための室蘭市への具体的指導内容

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

1 交通安全対策について

- 平成10年度新たに取る取り組み施策の内容
- 若年運転者の交通事故抑止に対する施策の内容
- 歩行者・自転車の安全対策の内容
- チャイルドシート装着義務化による道路交通法の改正内容
- 自動車乗車中の交通事故による幼児の被害状況
- チャイルドシートの全国と本道の着用率の状況
- 普及促進するための取り組み内容
- 道内市町村の取り組みの状況
- 普及促進するための利用者の視点に立った施策に対する見解
- 現在の交通事故の状況に対する認識と今後の取り組みに対する決意

等について、質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、廃棄物対策課長及び交通安全対策室参事から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑は終結。

② 選挙管理委員会所管に対する質疑に入り、

伊東 良孝委員（自民）から、

1 在宅福祉時代の選挙のあり方について

- 在宅寝たきり老人や外出に介添えを要する障害者の数に対する認識
 - 投票所のバリアフリー対策についての見解
 - 目標年次を定めて対策を講ずることについての見解
 - 不在者投票制度の充実についての認識と対策
 - 車による巡回不在者投票の実施に対する見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、選挙管理委員会事務局長及び選挙管理委員会事務局次長から答弁があって、選挙管理委員会に対する質疑を終結。

③ 出納局所管に対する質疑に入り、

伊東 良孝委員（自民）から、

1 会計検査院の検査実態と公共事業発注について

- 本道における会計検査の方法や時期及びその内容
- 検査時期についての打ち合わせの内容
- 公共事業の発注時期についての認識
- 検査に対応するために設計や発注業務が著しく停滞していることに対する認識
- 本道経済のためにも検査時期が改善されるべきとの考え方に対する所見
- 来年度に向けて会計検査院と検査日程の調整を図ることについての考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、出納局長及び指導検査室参事から答弁があって、出納局所管に対する質疑を終結。

④ 総合企画部所管に対する質疑に入り、

石寺 廣二委員（自民）から、

1 政策アセスについて

- 「時のアセスメント」と「政策アセスメント」の相違点
- 政策アセスの実施により「時のアセス」が今後不要となることについての見解
- 施策評価システムの仕組みの考え方
- 外部意見を反映するための組織と対象事業
- 時のアセス実施に当たっての外部意見の反映
- 平成9年度の時のアセス関連で外部の意見を聞いたものの事例
- 支庁や各部の出先機関等からのヒアリング実施の有無と政策アセスの趣旨などの伝達状況
- 職員への趣旨の徹底と職員に対する研修予定

- 政策アセスメントと予算削減との関連についての見解
- 試験研究機関の政策アセスに対する有識者の導入など現時点の状況
- 作業の簡素効率化についての取り組み
- 事業の休止、廃止の進め方

等について

日下 太郎委員（民主）から、

1 関与団体の見直しについて

- 財政非常事態宣言下での団体の役割に対する認識
- 補助金、出資金、負担金、委託金別の団体数と金額
- 事業費等や運営状況のチェックの内容
- 累積損失の実態に関する認識
- 赤字団体の経営改善の見通しと具体的方策
- 経営好転が見込めない団体への支援方針
- 平成10年6月山口地裁の住民訴訟に対する判決についての見解
- 今後の見直し計画を進める姿勢
- 北海道体育文化協会と北方文化振興協会の設立目的及び事業概要
- 両協会の統合計画が実現しなかった理由
- 委員会の運営と構成メンバー及び議論の経過
- 連結決算の導入に関する見解

等について

瀬能 見委員（自民）から、

1 北海道イメージアップキャンペーン推進事業費について

- 事業の目的及び必要性
- キャッチフレーズなどの使用状況
- 夏用ポスターの決定及び作成の手順
- 既決予算で印刷した理由と経緯
- 採用の際の考え方
- 配布先の考え方
- ターゲットの絞り込みなどについての見解
- 追跡調査実施の有無
- 自主・自律をテーマとしたビデオの内容、配付先の考え方
- 大型サインボード事業の概要
- 首都圏で広報する理由
- 広報の手段として大型サインボードを選んだ理由と広報効果
- 北海道スタンダードから判断した考え方

2 行政基本条例について

- 現時点で条例で道政運営の基本原則を定める必要性
- 規定の内容
- 条例のボリュームと市町村や道民の意見を聞く場所
- 他の自治体の状況
- 条例化の時期
- 市町村や道民の意見の聴取の考え方

3 PFI導入推進費について

- 政策検討プロジェクトチームの検討内容
- PFI推進の必要性和効果
- 官民のリスク分担についての見解
- 推進の課題と対処方針
- 導入に適した事業
- 今年度のモデルプロジェクト候補事業
- 中心市街地活性化の観点から合同庁舎を対象とすることへの見解
- 道内市町村のPFIの実施状況

等について質疑、意見および要望があり、総合企画部長、構造改革推進室長、政策室次長、政策評価課長、広報広聴課長及び構造改革推進室参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月13日(火) 開議 午前10時7分
閉会 午後5時5分
第1委員会室
第1分科委員長

三津 丈夫(民主)

① 総合企画部所管に対する質疑を続行し、

山口 幸太郎委員(自民)から、

1 千歳川放水路問題について

- 治水対策の全体計画が示めされない状況での当面の対策実施と地元住民の理解を得ることの困難さへの見解
- 当面の対策とは別に抜本的な対策を詰めることへの見解
- 「新たな検討の場」の設置主体と検討機関
- 国と道が共催の形で設置主体となることについての見解
- 設置時期及び検討期間の具体的目安
- 知事自らがリーダーシップを発揮することへの見解
- 地域の合意形成実現に向けての見解
- 駒里地区に対する地元との約束と達成の状況
- 平成8年度までの15年間事業実施できなかつ

たことへの見解

- 千歳市駒里地区検討部会の検討結果取りまとめの有無
- 検討部会での検討結果の地元説明の時期と説明をしなかった理由
- 国への道意見提出と地域への説明の時期
- 道意見案の「地域の問題」の認識
- 地域の課題解決に対する道の関与についての見解
- 国と道のトップ会談を行い今後の取り組み姿勢を確認することの必要性についての見解

等について

清水 誠一委員(自民)から、

1 北海道国際航空(エア・ドゥ)について

- 就航から半年余りのエア・ドゥ効果の評価について
- 既存大手三社の航空料金値下げ等によるエア・ドゥの現状についての認識と道の対応
- 既存三社の状況についての認識
- 運輸省や公正取引委員会に対し適正な行政指導を求めるべきとする考え方に対する見解
- 機体整備の委託契約及び再委託契約に関する道の対応
- 土曜日に本社窓口が休日になること及び道庁及び道関連への販売状況
- 予約センターの所在の確認

2 市管理空港への支援について

- 国の着陸料の引き下げに伴う影響緩和のために道が財政支援を行うことについての見解
- 第二種B空港に国の支援が整うまでの間、道として財政支援することへの見解

3 新千歳空港の国際拠点空港化について

- 北米路線開設への日米航空協定における課題に対する認識
- 今後の道の取り組み

等について

村井 宣夫委員(道民)から、

1 地域政策推進費について

- 支庁政策推進事業費の実績に対する評価及び具体的な事例
- 地域活性化推進事業費と支庁政策推進事業費を一本化し、支庁の政策能力が発揮できるような仕組みに見直すべきとの考え方に対する見解
- 地域政策補助金の本年度予算額82億円に対す

る認識

- 地域政策補助金の対象事業の具体的な区分の考え方
- 来年度に向けて支庁政策予算の検討の考え方
- 市町村の意見を反映した見直しに対する見解

2 市町村振興基金について

- 基金の目的、貸付対象事業、償還期間
- 貸付金の役割が薄れてきていることへの見解
- 基金について道としての政策誘導効果に対する見解
- 基金の運用の見直しに対する見解
- 道財政が大変厳しい状況の中で地域振興に重要な制度であることを配慮しながら検討することへの考え方

等について

小野寺 勇委員（自民）から、

1 北海道住宅供給公社の経営改善計画について

- 改善計画に対する認識
- 公社の役割に対する認識
- 公社独自の改善の可能性
- 公的資金導入の可能性
- 道が含み損を負担することの根拠
- 公社の存続について第三者による検討を行うことについての見解

等について、質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、構造改革推進室長、地域振興室長、交通企画室長、地域調整課長、市町村課長及び土地水対策課参事から答弁があって、総合企画部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 監査委員所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏委員（共産）から、

1 食糧費の確認監査について

- 阪神大震災時の会食が抽出基準の対象となることへの見解と全庁における件数
- 総務部の確認監査対象件数と知事部局に事実確認を求めた件数
- 総務部の指摘会食と確認の内容
- 他部の確認監査の結果
- 国土庁職員との会食の事実確認の有無
- 国会議員への事実確認の有無と氏名の明示
- 全道庁職員労働組合職員との会食における食糧費事務取扱要綱上の認識
- 他県の職員と防災消防課の会食における事実確認と指摘対象とならない理由
- 総務部の会食についての調査の実態

- 情報公開制度について旧条例と新条例の相違の認識と非開示の考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があって、人事委員会及び監査委員所管に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

瀬能 見委員（自民）から、

1 財政問題について

- 道の歳入の国の依存財源の内容と他の都府県との比較
- 自主財源割合が低いことによる影響
- 道税収入の大幅な落ち込みの要因
- 法人二税の落ち込みと税制改正による減税の影響
- 本年4月以降の道税収入の実績を踏まえた今後の見込みと税収確保に向けた取り組み
- 日銀への法人二税の納入方法に対する見解
- 日銀の法人二税について外形標準課税が導入された場合の状況
- 歳入予算に占める地方交付税比率低下の原因
- 地方交付税確保のため国に対する取り組みの考え方
- 時間外勤務の削減及び人件費削減に対する見解
- 効率的な行財政運営のための事業目的別予算編成導入の認識

等について

日下 太郎委員（民主）から、

1 関与団体等への元道幹部の再就職の実態等について

- 各部が所管する関与団体の数
- 役員として道OBや道職員を受け入れている団体の数
- そのうち人件費を補助している団体数
- 人件費補助の考え方
- 役員が職員の過半数を占める団体に対する認識
- 複数の団体から報酬を受けている者の数

2 地方税源の充実確保について

- 道財政の抜本的な解決策についての見解
- 国と地方の税配分のあり方についての認識
- 消費税の地方委譲や法人税の外形標準課税の導入についての考え方
- 地方分権一括法に伴う課税自主権の拡大に対する認識

- 法定外普通課税の都道府県における種類と税収規模及び市町村における状況
- 国と地方の税収配分の枠組み是正に向けた道の取り組み

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 不正経理問題について

- 全道庁労働組合との会食の有無の確認及び食糧費事務取扱要綱上の適否
- 現行の要綱での適否
- 要綱の見直しに対する見解
- 国会議員との会食の事実及び氏名の明示
- 外務省との会食の事実及び道側出席者である副知事の氏名の明示
- アメリカ総領事館との会食におけるアメリカ総領事の出席の事実確認
- 札幌プリンスホテルにおける会食での総務部長の出席の事実確認及び執行状況の確認
- 防災消防課職員と他県の職員との会食の事実確認
- 国土庁との会食の事実確認
- 阪神大震災直後の食糧費の執行分についての全庁調査への見解

2 通達違反会食について

- 農政部職員と土地改良区職員との会食の事実に対する受けとめ
- 通達の趣旨に対する見解
- 団体検査等の全庁調査への見解
- 土地改良区以外の検査対象団体名と調査対象期間

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務課長、人事課長、財政課長及び税務課長から答弁があって、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

第 2 分 科 会

○7月7日(水) 開議 午後2時54分
散会 午後3時
第2委員会室
第2分科委員長

加藤 礼一（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に加藤礼一委員（自民）、分科副委員長に林大記委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に伊東良孝委員（自民）、星野高志委員（民主）、井上真澄委員（道民）、山根泰子委員（共産）を選出。

○7月9日(金) 開議 午前10時15分

散会 午後4時44分

第2委員会室

第2分科委員長

加藤 礼一（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、

佐藤 寿雄委員（自民）から、

1 住宅供給公社について

- 改善計画に係る非常勤監事への公認会計士の選考状況
- 経営管理役の設置状況及び1年間の業務と成果並びに平成10年度決算に対する監事意見の内容と道に対する報告内容
- 会計処理についての公社会計規定改正の動向及び会計処理の改善実態並びに今後の会計様式の作成方法
- 事業別資金計画についての札幌市「季実の里」の平成10年度、11年度の事業計画並びに資金計画と平成10年度の計画に対する執行状況及び最終的な事業の損益見込み
- 改善計画の改定理由
- 簿価と実勢価格の乖離をなくすことによる長期保有地処分への促進に対する見解
- 低利資金導入についての金融機関の協力見込み
- 共同設立者としての札幌市の財政支援に対する見解
- 道貸付金について当初予算・補正予算それぞれの必要性と使用目的及び効果
- 返済の用途とその資金手当の方法
- 公営住宅の買い取り制度活用に伴うメリットの内容、事業量の見込み、収支改善への貢献度合い
- 公社の目的に照らし中心市街地活性化事業に参加することへの見解
- 今後の強力な指導監督についての見解

等について

星野 高志委員（民主）から、

- 1 北海道住宅供給公社について
 - 長期保有及び事業継続中の9団地についての具体的な取得経緯
 - 取得の位置づけ
 - 道及び市町村の公営住宅整備計画と公社事業量の関係、保有地の販売計画の考え方
 - 公営住宅建設に係る市町村との連携方法
 - 管理公社との統合の具体的な手法及び検討開始時期
 - 新改善計画に係る金融機関の認識と運営体制への参画に対する見解
 - 経営悪化の原因と今後の経営安定に向けた経営陣の責任に対する見解

等について

清水 誠一委員（自民）から、

- 1 航空行政について
 - 空港着陸料減免の影響に対する対応方策
- 2 住宅供給公社について
 - 「ラポール桑園駅前」及び「伏見サントウン」に係る明渡しを求めた戸数、再販の実態
 - 実質損害額
 - 当時の経営責任に対する対応状況
 - 民事上の損害賠償に対する見解
 - 買い戻し契約の合意状況と見解
 - 購入者に支払ったサービス工事代金相当額をサービス工事とした考え方
 - 「ラポール桑園駅前」のサービス工事の内容
 - 平成11年度の公社の事業内訳と資金調達方法及び財源内訳
 - 札幌市からの財政支援の有無
 - 中長期経営方針を策定しなかった理由
 - 今後5年間の事業計画の実施可能性に対する見解
 - 借入金を優良と不良に区分した場合の状況

等について

関連して、

小野寺 勇委員（自民）から、

- 1 航空問題について
 - 市管理空港の着陸料減免に伴う道費による予算措置についての見解
- 2 住宅供給公社について
 - 予算が成立しない場合の公社運営への影響
 - 事業別収支状況

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

- 1 建設業退職金共済制度について
 - 制度履行の実態把握の状況
 - 完全履行に向けた取り組みの考え方
- 2 道営住宅について
 - 建替事業の基本的な考え方
 - 政策空家の指定方針と5年以上長期政策空家の現況
 - 期間設定の根拠
 - 政策空家に対する基本的な考え方を持った時期及び混在団地における道と市町村の対応の相違の理由

等について

高木 繁光委員（自民）から、

- 1 土地開発公社について
 - 長期保有地の取得年月日、面積、所在地
 - 長期保有地の現状に対する見解
 - 道の単独用地の簿価及び公社の簿価の合計額と利息の合計額
 - 長期保有の責任の問題
 - 美唄の工業団地における実勢価格とその根拠
 - 長期保有地における事業目的の変更についての見解
 - 処分方策についての見解

等について

井上 真澄委員（道民）から、

- 1 道立公園の整備について
 - これまでの整備状況
 - 北海道緑のマスタープランの見直し理由
 - 3ヶ所の基本構想策定費の考え方
 - 平成8年度策定費との相違と計画策定の可能性
 - 民間活力導入に対する見解
 - 今後の整備推進の考え方

等について

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 日高横断道路について
 - 北海道管理区間の整備の実施方針
- 2 土地開発公社の長期保有地について
 - 面積と簿価の実態並びに時価との差額
 - 工業団地における最近5年間の分譲状況
 - 道の財政支援総額と直近5年間の額及び簿価に占める金利の額並びに道職員の派遣状況
 - 保有が長期化した理由とその責任

- 未利用長期保有地の活用方法と販売額の基準
- 含み損の状況
- 道及び公社等の責任に対する見解
- 今後の公社の役割
- 未利用地の販売先の見通し

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、参事監、住宅都市局長、まちづくり推進室長、管理課長、住宅課長、公園下水道課長及び建設情報課長から答弁があって、質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

- ② 委員長から、住宅供給公社に関し、清水誠一委員（自民）から出された参考人招致の処置要求の取り扱いについて理事会で協議の結果、参考人として、理事長ほか実務担当者の出席を求めることで意見の一致を見た旨報告の後、理事会協議のとおり決定し、本委員会委員長に申し出ることを決定。建設委員会所管の質疑については、保留する扱いとすることを決定。

○7月12日(月) 開議 午後1時28分
散会 午後5時50分
第2委員会室
第2分科委員長
加藤 礼一（自民）

- ① 水産林務部所管に対する質疑に入り、大谷 亨委員（自民）から、
- 1 資源管理型漁業の促進について
 - 本道における資源管理型漁業の現状と課題
 - 複合的資源管理型漁業促進対策事業と従来事業との相違とその期待される効果
 - 2 さけ・ます増殖体制の確立について
 - 道の統括管理の具体的な取り組み方策
 - 国有施設の今後の取得計画とその対処方針
 - 今後民間が自立するための体制確立に向けた道の対応方針
 - 道の孵化場の体制見直しの考え方

等について

- 河野 光彦委員（民主）から、
- 1 噴火湾のヒトデの駆除について
 - 噴火湾地域及び全道の駆除及び処理状況
 - 駆除に対する道の支援内容と今後の取り組みの考え方
 - 2 ホタテガイの安全性の確保と消費拡大について
 - 最近の全道の生産状況
 - 貝毒の発生状況と検査方法

- 貝毒発生時における漁業者への周知及び解除の方法
- 消費拡大に向けた取り組み方針等について

東 国幹委員（自民）から、

- 1 林業・木材産業の振興について
 - 針広混交林造成の取り組みの考え方
 - 森林組合合併の進捗状況
 - 合併推進上の課題と合併推進に向けた取り組みの考え方
 - 北海道林業体力アップ事業の成果と地域の取り組みへの支援に対する対処方針
 - 最近のカラマツ製材の移出状況及び関西市場の開拓の必要性和有望性に対する見解
 - 梱包材サンプル出荷の試みの生かし方
 - 木材利用の促進に向けた戦略と取り組みの見解
 - 林業行政に対する見解

等について

上田 茂委員（道民）から、

- 1 水産業の振興について
 - 本道漁業のあるべき姿の展望と実現に向けた重点施策の展開方法
 - 道単独事業としての「漁港・船揚場整備事業費」と公共事業の役割分担及び具体的な事業方法
 - 第9次漁港整備長期計画の整備状況
 - 漁港整備事業の実施方針と今後の考え方
 - 道内漁協の経営状況に対する認識
 - 具体的な合併の推進状況
 - 合併推進の隘路
 - 漁協の不良債権の把握や経営の指導の現状
 - 経営が悪化している漁協に対する合併推進の対応策と今後の合併に対する考え方

等について

大橋 見委員（共産）から、

- 1 韓国漁船による漁具被害について
 - 国に対する被害補償措置要請及び道独自の支援措置に対する見解
 - 漁業者の経営実態に対する認識
 - 荒廃した漁場の再生に対する取り組み姿勢
 - 韓国漁船に対する操業取り締まり強化の対処方針
- 2 FRP廃船のリサイクルについて
 - アスファルト補強材への活用試験に対する支

援の考え方

等について

布川 義治委員（道政）から、

1 遊漁問題について

- 「遊漁」の定義及び道内の海面の遊漁人口、釣獲量や遊漁船隻数の現状
- 遊漁人口の状況と釣りの形態
- 遊漁船数の状況と漁業者の運行状況
- 釣獲量の推移
- 漁業者の漁獲量への影響についての認識
- 漁業者とのトラブル実態の把握状況とその事例
- トラブル事例に対する対策
- 遊漁規制の状況
- 秋サケ船釣りのライセンス制試行の評価
- 漁業と調和した制度づくりに向けた認識

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産経営課長、栽培振興課長、栽培振興課参事、漁港漁村課長、漁業管理課長、漁業管理課参事、林業振興課長及び林業振興課参事から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 農業クラスターの取り組みについて

- 農政部の基本的考え方
- 平成10年度からの農業クラスター地域活動支援事業の成果
- 道立農業・畜産試験場の農業クラスター形成への取り組み方策
- 地域での取り組みに対する認識と支援策
- 利雪技術による農業クラスターについての認識と今後の対応策

2 地域農業の支援施策について

- 本年度の北海道農業元気づくり事業推進の考え方
- 本年度の水田農業生産条件整備事業の進め方
- 北海道農業元気づくり事業及び水田農業生産条件整備事業の成果と評価
- 新しい農業基本法時代に対する道農政の基本姿勢と決意

等について

吉野 之雄委員（民主）から、

1 北海道農業の政策評価について

- 農政部における政策アセスへの取り組み状況

- 政策アセスでの事業取捨選択の物差しと具体的な説明

- 農業関係への国費、道費の投資効果と評価

2 土地改良事業費の引き下げについて

- 事業費引き下げの取り組み状況
- 具体的なコスト縮減例

3 公共事業の請負契約について

- 下請け契約の実態

4 農業者年金制度について

- 今の時代にふさわしい国への制度改正の働きかけについての見解

等について

岡田 憲明委員（道民）から、

1 農政改革に係る諸問題について

- 中山間地域等直接支払制度検討会の中間取りまとめにおける生産条件の不利益を示す基準の内容と北海道での対象状況

- 本道の多くの農家が対象とならないことへの道の見解と対応の考え方

- 農業生産法人制度検討会での検討状況と今後のスケジュール

- 株式会社が農地を保有することに起因する懸念に対する措置の検討内容と道の対応策

2 水田農業対策について

- 新たな米政策大綱の見直しに当たっての論点とスケジュール

- 生産調整対策に対する国の検討方向と道の対応方策

- 本道稲作農家の所得の状況

- 道として稲作農家経営安定のために抜本的見直しを求めることについての見解

- 水田農業対策の見直しについての今後の取り組みの考え方と決意

- 通達違反の会食への対策

等について

山根 泰子委員（共産）から、

1 通達違反会食について

- 会食の事実関係と責任

- 会費の額と領収書の有無

- 聞き取り調査の内容、事実関係

- 実態調査実施の考えの有無

2 室蘭市白鳥台の産廃計画について

- 周辺地域の農業の位置づけ

- 周辺地域での具体的な農業投資事業

- ダイオキシン問題と周辺有機栽培農家への影

響

3 道営競馬について

- 本年度の当初計画と開催結果
- 本年度の競馬事業を黒字にする打開策
- 外部監査人や道監査委員からの提言の受けとめ方
- 北海道軽種馬振興公社職員の派遣の是正の必要性
- 一社随意契約や丸投げの対処方策
- 地方競馬出走馬輸送協議会への補助金返還についての対処方策
- J R A に対し更に協力要請を行うことについての見解
- 抜本的改善に対する決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、競馬管理室長、農政課長、事業調整課長、農地調整課長、農業改良課長、設計課長、農村振興課長、農産園芸課長、農業企画室参事及び競馬管理室参事から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

○7月13日(火) 開議 午前10時4分
散会 午後4時32分
第2委員会室
第2分科委員長

加藤 礼一(自民)

① 経済部所管に対する質疑に入り、 大谷 亨委員(自民)から、

- 1 中小企業等金融対策について
 - 金融変動対策特別資金の融資実績
 - 政府系金融機関の特別融資制度の融資実績
 - 中小企業金融安定化特別保証の信用保証協会の保証取り扱い状況及び全取り扱いに占める特別保証の割合
 - 金融変動対策特別資金融資制度拡充の具体的内容と必要な理由
 - 融資限度額と融資枠の考え方と資金需要に対して不足を来した場合の対応
 - 信用保証協会の最近の代位弁済の状況と今後の見通し
 - 信用保証協会の経営基盤の現状認識と今後の経営基盤強化の取り組み方
 - 金融対策への取り組み姿勢
- 2 中心市街地商店街活性化対策について
 - 道内市町村の基本計画策定への取り組み状況
 - TMO(タウン・マネージメント機関)等に

対する道の基本的考え方

- 中心市街地・商店街活性化推進事業費の内容と活性化に向けた地域への支援に対する決意等について

星野 高志委員(民主)から、

1 エネルギー問題について

- 敦賀原発の事故を踏まえた道の原子力発電に対する基本認識
- 民間等の風力発電事業に対する道の評価
- 売電事業に対する道独自の支援策の必要性
- 北電による売電の入札制度導入に対する道の受けとめ方
- 北電の道に対する報告の内容と道の指導

等について

久田 恭弘委員(自民)から、

1 中心市街地商店街活性化対策について

- 基本計画の策定についての市町村の取り組み状況
- 基本計画とTMO構想の連携に対する考え方
- 小樽市からの相談、協議の内容
- 整備新幹線の新駅を中心市街地活性化基本計画策定の中で検討していく考え方

等について

河野 光彦委員(民主)から、

1 金融問題について

- 最近の金融環境に対する認識
- 地域金融機関の役割に対する認識
- 中小企業の金融の円滑化に向けた決意

等について

伊東 良孝委員(自民)から、

1 北海道エアフロント開発の破産とNEWS事業について

- F A Z 計画中止の原因と判断根拠
- 時のアセスで中止決定とされた理由
- 時のアセスによる再評価に対する見解
- 破産に至る経過と破産を選択した理由
- 債権者集会の内容
- 北海道空港株式会社の負債内訳
- NEWSビルの再利用計画の有無
- 災害備蓄支援センターとしての再利用の検討結果
- 撤去費用の計上の理由
- 債権額に対する認識
- 事業破綻に対する道の責任
- 今後の政策の選択や決定への影響

● F A Z 計画中止後の輸入貿易促進の方策
等について

井上 真澄委員（道民）から、

1 中小企業金融問題について

- 北海道信用保証協会における中小企業金融安定化特別保証の保証実績及び全保証取り扱いに対する割合
- 特別保証の事故発生状況
- 保証審査の実態
- 信用保証協会の経営悪化の懸念に対する対策
- 保証枠拡大に対する道の対応及び基金の積み増しに対する考え方

等について

山根 泰子委員（共産）から、

1 苫東問題について

- 民間の出資見込みの状況
- 道の出資財源の内訳
- 出資後の年間返済額
- 売れ残っている土地の評価額
- 土地の鑑定評価の手法
- 破産会社における経営内容等すべての情報公開に対する見解
- 苫東会社の9年度・10年度の課税額及び固定資産税等の滞納額

2 ハローワーク札幌東の建て替えについて

- 道の役割とその対応策

3 地労委委員の選定について

- 連合系と道労連系の比率
- 道労連系からの選任についての見解
- 道労連系から任命しない理由と説明責任についての見解

等について、質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、労働局長、企業立地推進室長、地域産業課長、経営金融課長、貿易経済交流課参事及び苫東開発課長から答弁があって、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

1 教職員団体の対応について

- 新教育長の基本的な対応姿勢
- 通達実施以降における文書による確認書等の取り交わし状況
- 具体的事業の実施に当たっての通達違反の状況
- 平成7年度以降の確認書等の整理内容と改善

状況及び未改善の状況

- 平成6年度以前の確認書等の精査・整理状況
- 改善を要する21件の確認書等の改善状況
- 未改善の16件の内容
- 未改善の平成7年度以降の3件と平成6年度以前の16件計19件についての問題点
- 早急に改善しなければならないことへの認識
- 個別に改善に取り組むことに対する見解

2 「総合的な学習の時間」について

- この時間のねらい
- 教育課程上の位置づけと時数の生み出し方
- テーマや指導内容等の計画・立案者と実施方法
- 地域の人材や教育資源を生かすために各学校における手立て
- 準備の内容
- 具体策としての地域担当教員の配置の見解
- 円滑に実施されるための道教委及び地教委の役割

等について

吉野 之雄委員（民主）から、

1 道立学校校舎等の改築について

- 世界環境会議の受け止め方
- 国及び道の財政状況に対する認識
- 北海道教育方針における物の大切さの確認
- 日本の資源の豊富さへの認識
- 廃棄物対策の認識
- 改築に当たっての基本的考え方
- 構造調査の内容
- 改築時に構造調査を行う意味
- 改築建物の使用年数
- 補助事業における耐用年数
- 発注時における耐用年数の指定内容
- 耐用年数を考慮した改築計画についての見解
- 維持管理に係る専門職員の配置や維持補修費の予算確保による適正な維持管理体制についての見解

等について

伊東 良孝委員（自民）から、

1 道立学校の不要物品について

- 地元業者への備品及び大型教材の発注状況
- 校舎改築時の廃棄物品の処分方法と基本的な考え方及び実態
- 不要物品の再利用についての見解
- 不要物品の地域等への払い下げについての見

解

- 2 生徒用の机・椅子について
 - 机・椅子のサイズ等についての見解
 - 道内小中学校への道教委の指導内容と今後の方針

等について

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 道立学校の安全対策について
 - 各学校が抱える通学上の課題等への対処方針と具体的な対処方針
 - 札幌白稜高校のバス停留所に歩道がないことへの対応策
 - 登下校時における事故防止の対策内容
- 2 アイヌ民族の歴史や文化等に関する指導について
 - 学校教育における指導内容
- 3 消費者教育について
 - 学校教育における指導内容
- 4 道立高校における授業料免除について
 - 免除者の実態と免除基準緩和に対する見解
 - 基準の緩和措置を再度周知を行うことに対する見解

等について

布川 義治委員（道政）から、

- 1 不登校について
 - 本道における過去3年間の不登校児童生徒数の推移
 - 同対策事業実施状況
 - 適応指導教室設置促進事業の目的
 - 道内19市町村に設置されている適応指導教室の実践の成果・課題に対する認識
 - 「メンタルフレンド」についての事業実施の有無
 - スクールコーディネーターモデル事業の成果内容
 - 不登校児童生徒の適応指導総合調査研究委託事業に対する認識と期待する成果
 - 「学校不適応サポート会議」の活動と成果
 - 不登校に対する今後の取り組み方針
 - 家庭内で教育を受けている件数
- 2 いじめについて
 - 本道における発生件数
 - 学校における取り組みへの認識
 - 「北海道いじめ等対策本部」のこれまでの取り組み状況

- 電話相談の年間相談件数
- 市町村教育委員会の相談体制の状況
- 全ての市町村に開設することへの見解
- スクールカウンセラー活用調査研究事業の状況と今後の課題
- スクールカウンセラーをより多くの学校に配置することへの見解
- いじめ問題についての今後の取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務課長、学校施設課長、スポーツ保健体育課長、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁が
あって、教育委員会所管に対する質疑は終結。

○7月14日(水) 開議 午前10時24分
閉会 午後2時9分
第2委員会室
第2分科委員長

加藤 礼一（自民）

- ① 建設部所管の住宅供給公社に関し、参考人に対する質疑に入り、
清水 誠一委員（自民）から、

- 1 改定改善計画について
 - 「ラポール桑園駅前」及び「伏見サントウン」のサービス工事の内容と支払先の
 - 明け渡しを求めている人へのサービス工事内容の実態の確認の有無
 - 明け渡しに伴う合意条件の中に400万円の返還請求が含まれているかどうかと400万円を今後請求し直すことに対する見解
 - 明け渡し済みの32戸のうちにサービス工事のあった戸数
 - 空き住戸の再販計画の内容
 - 裁判係争中の住戸が再販売できるのかどうかと地上権分譲に伴う公社底地の地代の内容
 - 公社の経営が厳しい状況になった要因
 - 計画書の中で平成12年度が赤字になる理由と今年度の総金利が35億円になることに対する見解
 - 1425億円にかかる金利の外数の有無
 - 市町村公営住宅における相手方市町村からの委託確認の有無
 - 来年度の市町村に対する事業展開の内容
 - 来年度、市町村公営住宅200戸を受託できる根拠
 - 改定改善計画における公営住宅等の将来計画

に対する見解

- 長期保有6団地の現況と今後の見通し
- 赤字になっても実勢価格で販売できる可能性
- 6団地以外の長期保有地における造成面積及び未造成面積と今後の事業の見通し
- 新しい収支計画作成における視点
- 事業計画の実効性の有無

等について

星野 高志委員（民主）から、

1 経営改善計画及び公社運営について

- 新たな改善計画を策定しなければならなかった理由及び計画を策定したセクション
- 新たな改善計画を策定した時期と理事会の手続き方法及び道との協議内容
- 新しい計画の策定過程における情報公開のしかた
- 現計画における継続中3団地を評価対象外とした理由
- 今回公表した340億円という含み損についての認識
- 今回、北海道に求めている融資の目的
- 民間融資団の受け止め方
- 民間融資団に対する融資要請の内容
- 道から融資を受けることに対する認識
- 公社運営の民主化及び当事者能力の発揮に対する見解
- 金融機関からの人材派遣の必要性
- 公社運営に直接係る人材の必要性

等について

小野寺 勇委員（自民）から、

1 事務事業と改善計画について

- 融資団に対する経営実態の相談の有無
- 公社が公営住宅建設を受託した場合の1戸当たりの事務費
- 事業別収支状況に基づいた経営改善計画の見直しに対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、北海道住宅供給公社理事長武田祐男参考人、同専務理事佐藤芳弘参考人、同企画開発部長佐藤厚参考人及び同業務部長貝田保史参考人から答弁があって、質疑を終結。

○7月14日(水) 開議 午後4時17分
散会 午後6時45分

第1委員会室

委員長 段坂 繁美（民主）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、伊東 良孝委員（自民）から、

1 北海道エアフロント開発株式会社の破産とNEWS事業について

- FAZ計画の第一段階事業は失敗したと考えるが知事の認識及び第二段階事業を時のアセスメントの対象とした理由
- FAZ計画の第一段階と第二段階で矛盾する事業の進め方をした理由
- 北海道エアフロント開発株式会社の整理の方法の是非及び今後の第三セクター・公的団体への影響についての見解
- FAZ事業を推進した道と知事の責任

等について

清水 誠一委員（自民）から、

1 航空行政について

- 市管理空港に対する道の財政支援

2 北海道住宅供給公社問題について

- 改善計画及び中長期計画の策定に対する見解
- 「南の里」の活用策の検討内容及び保有地を公共施設へ活用するよう検討することへの見解
- 委員会審査内容の議会報告に対する見解

等について

山口 幸太郎委員（自民）から、

1 千歳川放水路問題について

- 総合治水対策を進めるための「新たな検討の場」での検討期間の明確化
- 治水対策の早期推進のための道の役割の認識
- 17年間の取り組みに対する見解
- 国との相互理解・協力のための取り組み

等について

山根 泰子委員（共産）から、

1 土地開発公社の問題について

- 長期保有地が発生した原因と知事の責任
- 長期保有地の処分方法に対する見解
- 土地開発公社への職員等の派遣に対する見解
- 今後の対応についての見解
- 公社への財政支援の見直しに対する見解
- 派遣職員削減の具体的方法

2 苫小牧東部開発の新会社について

- 苫東開発に関わる国の役割
- 保有地の評価額及び固定資産税の算定根拠
- 新会社の出資に関わっての民間金融機関の協力についての見直し
- 新会社の情報公開
- 新会社における役員の退職金
- 新会社における事業計画

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 会食問題について

- 通達違反会食についての全庁調査の実施
- 食糧費取扱要綱の改正に対する見解
- 阪神大震災直後の会食の是非
- 阪神大震災直後の食糧費執行についての全庁調査

等について、質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終了。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

○7月15日(木) 開議 午前11時33分
閉会 午前11時40分
第1委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

- ① 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号、第4号、及び第27号ないし第29号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、山根泰子委員（共産）ほか1人から、議案第1号については、これを撤回し組み替えのうえ再提出し、第4号及び第27号ないし第29号については、撤回を求める動議が提出され、山根泰子委員（共産）から提出者の説明の後、動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議は否決することに決定。

次に、議案第1号、第4号及び第27号ないし第29号を議題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定の後、山根泰子委員（共産）から、少数意見の留保があり、賛成があつて、少数意見の留保を決定。

次に、議案第2号、第3号及び第5号ないし第12号を一括議題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

- ② 加藤礼一委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、

これを諮って動議成立。本動議を諮って異議なく可決することを決定。

- ③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ④ 委員長から、付託案件の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

資 料

第1回臨時会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道税条例の一部を改正する条例	11. 5.21	11. 3.31	北海道条例第20号

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

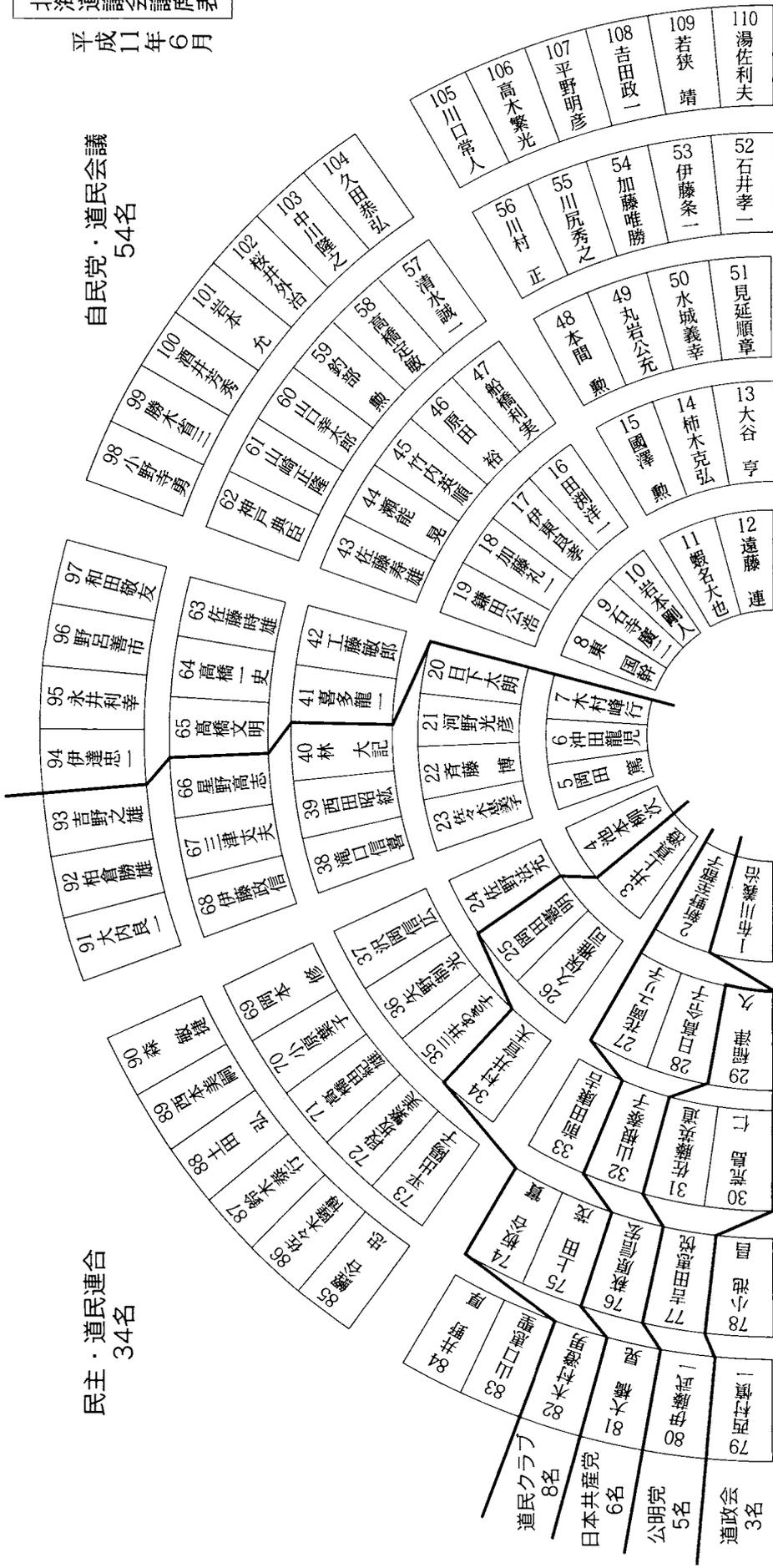
件 名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道立北方四島交流センター条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第21号
北海道介護保険審査会の公益を代表する委員の定数等に関する条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第22号
北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第23号
北海道苫小牧東部地域開発減債基金条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第24号
北海道教育施設整備基金条例等の一部を改正する条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第25号
北海道税条例の一部を改正する条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第26号
食品の製造販売行商等衛生条例及びかきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第27号
北海道立地下資源調査所条例の一部を改正する条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第28号
北海道立体育センター条例の一部を改正する条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第29号
北海道公安委員会及び方面公安委員会の行なう許可等に関する手数料条例の一部を改正する条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第30号
北海道パーキング・チケット発給手数料条例の一部を改正する条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第31号
北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第32号
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第33号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第34号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第35号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11. 7.16	11. 7.23	北海道条例第36号

北海道議会議席表

平成11年6月

自民党・道民連合
54名

民主・道民連合
34名



- 説明員
- 説明員
- 説明員
- 説明員
- 副知事
- 知事
- 速記席
- 演壇
- 各種委員会
- 説明員
- 説明員
- 説明員
- 説明員
- 説明員

事務局職員 議長 事務局長

6月のメモ

- 1日 ○男性失業率初の5%台 総務庁が発表した4月の完全失業率(季節調整値)は、男性が5.0%と調査を開始した1953年以来最悪となり、初めて5%台に乗った。
- 4日 ○選挙違反の楳法華村長が辞職 公職選挙法違反(詐偽登録、詐偽投票)等の罪で起訴された渡島管内楳法華村の工藤慶蔵村長(52)が退職願を提出、受理された。出勤は3日間なのに、夏のボーナス59万2200円が同日支給され、給与2カ月分と合わせ約215万円を受け取ることになる。出直し村長選は7月20日告示の見通し。
- 10日 ○ユーゴ空爆停止 ユーゴスラビア・コソボ自治州からユーゴ軍が撤退を始め、北大西洋条約機構(NATO)軍は2カ月半に及んだ空爆を停止した。国連安保理事会は10日、コソボへの国際治安部隊の展開を承認する決議を採択。しかし、治安部隊の指揮権などをめぐり米ロ協議が難航するなか12日に、ロシア軍がNATO側の意向を無視してコソボに進駐した。
- 11日 ○国旗国歌法案を提出 政府は閣議で日の丸・君が代を法制化する「国旗国歌法案」を決定、国会に提出した。政府は答弁書などで君が代の「君」は象徴天皇を指すとの見解を示した。
- 13日 ○3例目の脳死移植 事故で宮城県の古川市立病院に入院していた20代の男性が脳死と判定され、警察の実況見分を受けた後、心臓が国立循環器病センター、肝臓が京都大病院、腎臓(じんぞう)が福島県立医大と仙台社会保険病院の患者に移植された。臓器移植法施行後3例目、事故では初。
- 15日 ○黄海で南北朝鮮が銃撃戦 韓国西方の黄海で、韓国側に侵入した朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)警備艇と韓国海軍艦艇との間で銃撃戦が発生し、北朝鮮の魚雷艇1隻が沈没、警備艇4隻が大破した。米国防総省によると、北朝鮮兵30人が死亡したもよう。
- 20日 ○ケルン・サミット 第25回主要国首脳会議(ケルン・サミット)が、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)のミサイル発射実験に「深い憂慮」を盛り込んだ主要8カ国(G8)声明を発表して閉幕した。コソボ問題での国連への緊密な協力も確認、経済分野では構造改革と雇用への取り組みを求めた。
- 20日 ○ユーゴ軍撤退完了 ユーゴスラビア軍・セルビア治安部隊は北大西洋条約機構(NATO)との合意に基づき、コソボ自治州からの撤退を完了した。ユーゴ国内の戦時体制も26日解除された。
- 22日 ◎第2回定例道議会開会
- 27日 ○新幹線トンネル壁が崩落 JR山陽新幹線の福岡トンネルで約200kgのコンクリートの壁の一部が崩落し、走行中のひかり351号を直撃した。JRは全国の新幹線トンネルの一斉点検に乗り出した。
- 29日 ○失業率4.6%と改善 総務庁が発表した5月の完全失業率は前月比0.2ポイント改善して4.6%となった。労働省が発表した5月の有効求人倍率は0.46倍と、5カ月ぶりに最低を更新した。

7月のメモ

- 1日 ○**新生NTTスタート** NTTは、持ち株会社、東西の地域通信会社、長距離・国際通信会社の4社に再編成し、新たなスタートを切った。
- 9日 ○**ドミノ分割肝移植実施** 兄から健康な肝臓の一部をもらう難病患者の肝臓を分割、2人の重い肝臓病患者に移植する生体ドミノ分割肝移植が、京都大病院（京都市左京区）で行われた。執刀は同病院移植外科の田中紘一教授ら50人のチーム。生体からのドミノ移植と、ドミノでの分割肝移植はいずれも世界で初めて。
- 12日 ○**新農基法が成立** 現行の農業基本法に代わる「食料・農業・農村基本法」（新農基法）が、衆院本会議で可決、成立した。食料自給率の向上目標を定めることも盛り込んだ。
- ダイオキシン対策法成立** ダイオキシン対策法が衆院本会議で可決、成立した。環境基準策定や、ごみ焼却場密集地により厳しい規制をかける総量規制制度などを盛り込んだ。
- 敦賀原発で冷却水漏れ** 福井県敦賀市の日本原電敦賀原発2号機で、原子炉格納容器内の配管から放射性物質を含む一次冷却水が大量に漏れ、手動停止した。地下1階の再生熱交換機につながる配管で亀裂が見つかった。漏出量は約51トン。地下2階で通常の約1万1500倍の放射能汚染が計測された。
- 16日 ○**第2回定例道議会閉会**
- 21日 ○**沖縄サミットを決定** 政府は閣議で、来年の主要国首脳会議（沖縄サミット）を名護市で、これに先立つ外相会合を宮崎市、蔵相会合を福岡市でそれぞれ開くことを決めた。
- 楳法華村長に有罪** 4月の渡島管内楳法華村長選で、知人らに虚偽の転入届を出させて投票させたとして公職選挙法違反などの罪に問われた前村長工藤慶蔵被告（52）と長女（24）に対する判決公判が函館地裁であり、工藤被告に懲役2年6

月、執行猶予5年、長女に懲役6月、執行猶予3年の判決。

- 22日 ○**国旗国歌法案が衆院通過** 国旗国歌法案が衆院本会議で自民、自由、公明などの賛成多数で可決された。自由投票の民主党は賛成、反対にはほぼ二分された。
- 23日 ○**ハイジャックで機長死亡** 羽田発新千歳行きの日全空61便ボーイング747-400型の操縦室に包丁を持った男（28）が押し入り「横田基地に行け」などと要求した。長島直之機長（51）は、男に首などを切りつけられ死亡。警視庁はハイジャック防止法違反などの現行犯で男を逮捕した。
- 30日 ○**失業率最悪更新** 総務庁が発表した6月の完全失業率（季節調整値）は4.9%と1953年の調査開始以来、最悪となった。非自発的失業者数が前年同月比28万人増の118万人と過去最多を更新、男性失業率を5.1%と最悪を更新した。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第51巻第3号

編集 北海道議会議務局調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-231-4111(内線33-321)
FAX 011-232-5982
発行 平成11年10月12日